

## 参 考 资 料

# 宮城の将来ビジョンについて

## (平成19年3月策定)

### 1 策定の趣旨

県では、平成12年に、平成22年度を目標年度とした「宮城県総合計画」を策定し、これを県政運営の基本方針として各種施策を展開してきました。

しかしながら、この間、宮城県の人口は、平成17年の国勢調査において、初めて減少に転ずるなど、予想を超える早さで人口減少社会を迎えました。また、我が県の経済は平成13年度を底として持ち直してきてはいるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

一方、県財政は引き続き厳しい運営を余儀なくされており、また、三位一体改革など地方分権を巡る状況変化、県内市町村がほぼ半数となった合併の進展など、県政を取り巻く環境は大きく変わってきています。さらに、グローバル化や情報化の進展、環境問題の深刻化など、時代は刻々と変化しています。

こうした時代潮流に的確に対応し、持続可能な地域社会をつくっていくためには、安定した経済基盤を確立し、すべての県民が希望を持って安心して生活できる地域づくりを進めていく必要があります。

このため、激動する内外の情勢変化と地域課題を的確に把握した上で、転機を迎えた社会における将来の宮城のあるべき姿や目標を県民の皆さんと共有し、その実現に向けて県が優先的・重点的に取り組むべき施策を明らかにする「宮城の将来ビジョン」を策定することといたしました。

### 2 ビジョンの位置づけと構成

「宮城の将来ビジョン」は、県政運営の基本的な指針であり、県の施策や事業を進める上での中長期的目標と位置づけられるものです。

本ビジョンでは、我が県の個性と地域特性を踏まえ、新たな時代にふさわしい宮城を構築していく上で、県政運営の理念や、県として、今後の10年間に特に注力すべき政策分野は何であるのか、その基本的考え方について示しています。また、財政再建を進める中で、県の行政投資の効果や効率性を一層高めるために重点的に取り組むべきテーマや目指す姿などを明確にした上で、その実現を図るための取組の方向について明示しました。

また、本ビジョンは、県政の各分野における個別計画や地域計画を先導する役割を担うとともに、その推進にあたっては、市町村や国の計画等も含めて相互に補完し合いながら、より効果的なものとなるよう留意してまいります。

### 3 計画期間・目標年度

本ビジョンは、平成19年度（西暦2007年度）を初年度とし、平成28年度（西暦2016年度）を目標年度とする10か年のビジョンとします。

### 4 推進方策

本ビジョンは、10年間という計画期間を定めていますが、その推進にあたっては、3年を期間とする行動計画を別途定め、具体的取組やその成果の数値目標を示した上で確実に実施していくとともに、行政評価システムにより事業の有効性や効率性などを検証しながら推進していきます。

また、県民の価値観や地域ニーズの多様化にきめ細かく対応し、県民一人ひとりの生活を豊かで安定したものとするためには、県による取組だけでは、おのずから限界があります。このため、本ビジョンの着実な推進に向け所要の体制を整備するとともに、市町村と密接に連携を図りながら、県民をはじめとして企業、NPOなど幅広い主体との協働や情報共有のもとに、施策を展開していきます。

# 宮城の将来ビジョンの体系

～富県共創！活力とやすらぎの邦づくり～

政策推進の基本方向を細分化した課題 (政策)		宮城の未来をつくる33の取組 (施策)	
政策推進の基本方向1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～			
1 育成・誘致による県内製造業の集積促進		1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興
		2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進
		3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興
2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興
		5	地域が潤う, 訪れてよしの観光王国みやぎの実現
3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化		6	競争力ある農林水産業への転換
		7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保
4 アジアに開かれた広域経済圏の形成		8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進
		9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成
5 産業競争力の強化に向けた条件整備		10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保
		11	経営力の向上と経営基盤の強化
		12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備
政策推進の基本方向2 安心と活力に満ちた地域社会づくり			
6 子どもを生き育てやすい環境づくり		13	次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり
		14	家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成
7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり		15	着実な学力向上と希望する進路の実現
		16	豊かな心と健やかな体の育成
		17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり
8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築		18	多様な就業機会や就業環境の創出
		19	安心できる地域医療の充実
		20	生涯を豊かに暮らすための健康づくり
		21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり
		22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現
		23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興
9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実
10 だれもが安全に, 尊重し合いながら暮らせる環境づくり		25	安全で安心なまちづくり
		26	外国人も活躍できる地域づくり
政策推進の基本方向3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり			
11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立		27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献
		28	廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進
12 豊かな自然環境, 生活環境の保全		29	豊かな自然環境, 生活環境の保全
13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成		30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成
14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり		31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実
		32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進
		33	地域ぐるみの防災体制の充実

※各取組(施策)には, 目標達成のため県として優先的・重点的に取り組む個別取組(事業)が設定されています。

# 宮城県震災復興計画について

## (平成23年10月策定)

### 1 策定の趣旨

平成23年3月11日に本県を襲った東北地方太平洋沖地震は、我が国観測史上最大規模の地震であり、大きな揺れとその後続いた大津波により、本県沿岸部を中心に極めて甚大な被害を及ぼしました。また、沿岸部を中心に大きく地盤が沈下し、原形復旧による復興は極めて困難な状態となっています。

このように甚大な被害を被った本県として、どのように復興を果たしていくかという方向性については、同年4月11日に「宮城県震災復興基本方針（素案）」を県民の皆様へ提示しました。さらに、我が国を代表する学識経験者からなる「宮城県震災復興会議」を設置し御提言をいただくとともに、県民の意見を伺いながら、今後10年間の復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定することとしました。

本県を襲った未曾有の大災害から県民と力を合わせて復興を成し遂げていくためには、従来とは違った新たな制度設計や思い切った手法を取り入れていくことが不可欠です。このため、宮城県震災復興計画は、「提案型」の復興計画として策定しました。

### 2 基本理念

東日本大震災では、地震及び本県の沿岸全域を襲った津波によって多くの尊い命が失われるとともに、相当数の家屋が損壊・喪失し、さらに、鉄道・道路をはじめとする公共交通網や電気、上下水道、燃料など生活に不可欠なライフライン・物流が破壊・寸断されるなど、我が国の戦後最大規模といわれる未曾有の被害が生じました。

本県では、震災直後の人命救助を皮切りに、懸命な捜索活動、避難所の確保や救援物資の輸送など、緊急的な対策に取り組んできました。しかし、厳しい状況に置かれている被災者をはじめ、県民の生活は、今なお不安定なものであることから、何よりもまず、生業の確保など被災者の方々の生活支援と被災地の復興に最優先に取り組む、県民生活を一日でも早く回復させる必要があります。また、県民の復興への意欲を高め、持続的な地域コミュニティの構築を図りながら、安心して暮らせる災害に強いまちづくりを進める必要があります。

復興の担い手は県民一人ひとりであり、それぞれが復興活動に取り組んでいかなければならないことはもちろんですが、国・県・市町村、企業、団体、NPOなど、多様な活動主体が、総力を結集して活動に臨まなければ、ふるさと宮城の復興と発展を実現することはできません。その際、平成23年3月11日以前の状態へ回復させるという「復旧」だけにとどまらず、これからの県民生活のあり方を見据えて、県の農林水産業・商工業のあり方や、公共施設・防災施設の整備・配置などを抜本的に「再構築」することにより、県勢の発展を見据えた最適な基盤づくりを図っていくことが重要です。そして、災害からの復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化、環境保全、自然との共生、安全・安心な地域社会づくりなど、現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいく必要があります。

復興までの道のりは決して平坦なものではなく、むしろ高く険しいものとなります。しかし、復興に向けた取組を通して、宮城県民のみならず、東北が、そして日本全体が絆を深め、共に手を携えて険しい道を歩んだ先には、必ず明るい未来が開けるはずで、10年後には、今回の震災から復興するために必要な新たな制度設計や手法を取り入れ、県民一丸となった復興を成し遂げることによって、壊滅的な被害からの復興モデルとなるよう、ふるさと宮城の再生とさらなる発展に向けて、全力で取り組みます。

なお、復興の推進に当たっては、国、他都道府県、市町村、企業、団体、NPOなどとの連携を図るほか、男女共同参画の観点から、女性の参画を促進します。また、グローバルな観点から世界の様々な活力を取り込むとともに、国の内外と連携し、世界に開かれた復興を目指します。

### 3 基本的な考え方

#### (1) 計画期間

県内の全域に甚大な被害が発生していることから、復興を達成するまでの期間をおおむね10年間とし、平成32年度を復興の目標に定めます。

さらに、全体で10年間の計画期間を3期に区分し、被災者支援を中心に生活基盤や公共施設を復旧させる「復旧期」として3年間（H23～25年度）、直接の被災者だけでなく、震災の影響により生活・事業等に支障を来している方々への支援を更に充実していくとともに、本県の再生に向けたインフラ整備などを充実させる「再生期」として4年間（H26～29年度）、県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく「発展期」として3年間（H30～32年度）を、それぞれ設定します。

特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつけます。

#### (2) 復興の主体

復興活動は、国・県・市町村、企業、団体、NPOなど、多様な活動主体が互いに手を携え、共に歩いていくという連携・共助の精神を共有し、「絆」という人と人との結びつきを核として取り組んでいく必要があります。復興の主体は、あくまでも県民一人ひとりであり、民間をはじめ様々な主体による復興に向けた事業や取組が幅広く進められていくことによって、復興事業相互の効果が相乗的に高まっていくこととなります。行政はこうした復興に向けた活動を、全力でサポートする体制を構築します。

#### (3) 対象地域

今回の震災の物的・人的被害は、県内全域にわたり生じており、サプライチェーンの分断をはじめとした経済的被害も広範囲に及んだことから、震災被害のあった県内全域を計画の対象とします。

なお、特に、津波による人命や財産の被害が著しく甚大な沿岸被災市町については、ランドデザインの再構築を行い、新しいまちづくりに向けて重点的に取り組むエリアと位置付けます。

#### (4) 進行管理

本計画の進行管理については、PDCAサイクルのマネジメント手法を用い、事業の執行状況や事業目的の達成状況について公表するとともに、県民や外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映することにより、計画の着実な推進を図ります。また、復興の進捗状況や社会情勢の変化などに対応できるよう、県民、市町村、外部有識者等の意見を踏まえながら、必要に応じ計画について見直しを行っていきます。

# 宮城県震災復興計画の体系

## ～宮城・東北・日本の絆 再生からさらなる発展へ～

分野別の復興の方向性に基づいて掲げた7分野の課題と取組	
分野別の復興の方向性に基づく課題 (政策)	各分野の取組 (施策)
1 【環境・生活・衛生・廃棄物の分野】 被災者の生活再建と生活環境の確保	1 被災者の生活環境の確保
	2 廃棄物の適正処理
	3 持続可能な社会と環境保全の実現
2 【保健・医療・福祉の分野】 保健・医療・福祉提供体制の回復	1 安心できる地域医療の確保
	2 未来を担う子どもたちへの支援
	3 だれもが住みよい地域社会の構築
3 【経済・商工・観光・雇用の分野】 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	1 ものづくり産業の復興
	2 商業・観光の再生
	3 雇用の維持・確保
4 【農業・林業・水産業の分野】 農林水産業の早期復興	1 魅力ある農業・農村の再興
	2 活力ある林業の再生
	3 新たな水産業の創造
	4 一次産業を牽引する食産業の振興
5 【公共土木施設の分野】 公共土木施設の早期復旧	1 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進
	2 海岸、河川などの県土保全
	3 上下水道などのライフラインの復旧
	4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築
6 【教育の分野】 安心して学べる教育環境の確保	1 安全・安心な学校教育の確保
	2 家庭・地域の教育力の再構築
	3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実
7 【防災・安全・安心の分野】 防災機能・治安体制の回復	1 防災機能の再構築
	2 大津波等への備え
	3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化
	4 安全・安心な地域社会の構築

※ 政策名については、宮城県震災復興計画を踏まえて策定された、「平成24年度政策財政運営の基本方針」において掲げる「政策名」を引用しています。

※ 各取組(施策)には、計画の推進に向けて、県として優先的・重点的に取り組む個別取組(事業)が設定されています。



# 政策・施策・事業一覧 (平成23年度)

## 1 宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興実施計画の体系

### 政策推進の基本方向1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

#### ■政策番号1 育成・誘致による県内製造業の集積促進

##### □施策番号1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興

[宮城の将来ビジョン推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業		経済商工観光部	新産業振興課	30
2	高度電子機械産業集積促進事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	"
3	みやぎマーケティング・サポート事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	"
4	起業家等育成支援事業		経済商工観光部	新産業振興課	"
5	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業		経済商工観光部	商工経営支援課	"
6	企業訪問強化プロジェクト		経済商工観光部	富県宮城推進室	"
7	自動車関連産業特別支援事業		経済商工観光部	自動車産業振興室	"
8	クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業	再掲	環境生活部	環境政策課 資源循環推進課	31
9	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	再掲	環境生活部	環境政策課	"
10	新エネルギー設備導入支援事業	再掲	環境生活部	環境政策課	"
11	情報通信関連企業立地促進奨励金	再掲	震災復興・企画部	情報産業振興室	"
12	企業立地奨励金事業		経済商工観光部	産業立地推進課	"
13	みやぎ企業立地奨励金事業		経済商工観光部	産業立地推進課	"
14	名古屋産業立地センター運営事業		経済商工観光部	産業立地推進課	"
15	富県共創推進事業		経済商工観光部	富県宮城推進室	"

[取組1に関連する宮城県震災復興推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	復興企業相談助言事業		経済商工観光部	新産業振興課	32
2	中小企業経営相談支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	"
3	中小企業施設設備復旧支援事業		経済商工観光部	新産業振興課	"
4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金		経済商工観光部	新産業振興課	"
5	中小企業組合共同施設等災害復旧事業		経済商工観光部	商工経営支援課	"
6	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	"
7	企業立地資金貸付事業		経済商工観光部	産業立地推進課	"
8	工業立地促進資金貸付事業		経済商工観光部	産業立地推進課	"
9	工業製品放射線関連風評被害対策事業		経済商工観光部	新産業振興課	"
10	中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業		経済商工観光部	新産業振興課	33
11	みやぎ産業交流センター災害復旧事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	"

##### □施策番号2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

[宮城の将来ビジョン推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	36
2	高度電子機械産業集積促進事業		経済商工観光部	新産業振興課	"
3	知的クラスター創成推進事業		経済商工観光部	新産業振興課	"
4	知的財産活用推進事業		経済商工観光部	新産業振興課	"
5	起業家等育成支援事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	"

[取組2に関連する宮城県震災復興推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	産業技術総合センター施設機器災害復旧費		経済商工観光部	新産業振興課	37
2	産業技術総合センター技術支援事業		経済商工観光部	新産業振興課	"



□施策番号3 豊かな農林水産資源と結びつけた食品製造業の振興

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	食品製造業振興プロジェクト		農林水産部	食産業振興課	40
2	県産農林水産物等輸出促進事業	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
3	地域産業振興事業		経済商工観光部	富県宮城推進室	〃
4	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援		経済商工観光部	富県宮城推進室	〃
			農林水産部	農林水産政策室	
5	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業		農林水産部	食産業振興課	〃
6	首都圏県産品販売等拠点運営事業		農林水産部	食産業振興課	〃
7	企業訪問強化プロジェクト	再掲	経済商工観光部	富県宮城推進室	41
8	農商工連携加速化推進プロジェクト事業	再掲	農林水産部	農林水産政策室	〃
9	農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃

〔取組3に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	42
2	県産農林水産物等イメージアップ推進事業		農林水産部	食産業振興課	〃
3	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業		農林水産部	食産業振興課	〃
4	物産展等開催事業		農林水産部	食産業振興課	〃
5	県産農林水産物・食品等利用拡大事業		農林水産部	農林水産政策室	〃

■政策番号2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

□施策番号4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	商店街にぎわいづくり戦略事業		経済商工観光部	商工経営支援課	48
2	中心市街地商業活性化計画策定支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
3	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
4	仙石線多賀城地区連続立体交差事業	再掲	土木部	都市計画課	〃
5	情報通信関連企業立地促進奨励金		震災復興・企画部	情報産業振興室	〃
6	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業		震災復興・企画部	情報産業振興室	〃
7	みやぎIT商品販売・導入促進事業		震災復興・企画部	情報産業振興室	〃
8	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業		震災復興・企画部	情報産業振興室	〃

〔取組4に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	49
2	中小企業組合共同施設等災害復旧事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
3	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
4	商業活動再開支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
5	商店復旧支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
6	がんばる商店街復興支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
7	被災商工会等機能維持支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
8	被災商工会等施設等復旧支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
9	小規模事業経営支援事業費補助金		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
10	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業		経済商工観光部	商工経営支援課	50

□施策番号5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業		経済商工観光部	観光課	54
2	県外向け広報事業		総務部	広報課	〃
3	外国人観光客誘致促進事業		経済商工観光部	観光課	〃
4	みやぎの観光イメージアップ事業		経済商工観光部	観光課	〃
5	秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～		経済商工観光部	観光課	〃
6	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業		経済商工観光部	観光課	〃
7	栗駒山麓観光再生支援事業		経済商工観光部	観光課	〃
8	地域産業振興事業	再掲	経済商工観光部	富県宮城推進室	〃
9	グリーン・ツーリズム促進支援事業		農林水産部	農村振興課	55
10	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	再掲	環境生活部	消費生活・文化課	〃

〔取組5に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	観光復興緊急対策事業		経済商工観光部	観光課	56
2	観光復興イベント開催事業		経済商工観光部	観光課	〃
3	観光復興キャンペーン推進事業		経済商工観光部	観光課	〃
4	みやぎ観光復興イメージアップ事業		経済商工観光部	観光課	〃
5	みやぎ観光復興再生モデル事業		経済商工観光部	観光課	〃
6	観光施設再生支援事業		経済商工観光部	観光課	〃
7	みやぎ観光域内流動緊急対策事業		経済商工観光部	観光課	〃
8	みやぎの観光「安全・安心」事業		経済商工観光部	観光課	〃

■政策番号3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

□施策番号6 競争力ある農林水産業への転換

[宮城の将来ビジョン推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	再掲	農林水産部	食産業振興課	63
2	宮城米産地強化対策事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
3	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業		農林水産部	畜産課	〃
4	みやぎの茂洋普及拡大推進事業		農林水産部	畜産課	〃
5	みやぎのきのこ振興対策事業		農林水産部	林業振興課	〃
6	園芸振興戦略総合対策事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
7	集落営農ステップアップ支援事業	再掲	農林水産部	農業振興課	〃
8	耕作放棄地対策事業		農林水産部	農業振興課	64
9	自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
10	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	再掲	農林水産部	農林水産政策室	〃
11	飼料価格高騰対策支援事業		農林水産部	畜産課	〃
12	新世代アグリビジネス総合推進事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
13	森林育成事業		農林水産部	森林整備課	〃
14	温暖化防止間伐推進事業	再掲	農林水産部	森林整備課	65
15	新しい植林対策事業	再掲	農林水産部	森林整備課	〃
16	県有林経営事業		農林水産部	森林整備課	〃
17	木質バイオマス利活用推進対策事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃
18	森林吸収オフセット推進事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃
19	「優れみやぎ材」普及拡大対策事業		農林水産部	林業振興課	〃
20	県産材利用エコ住宅普及促進事業	再掲	農林水産部	林業振興課	66
21	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)		農林水産部	水産業振興課	〃
22	水産都市活力強化対策支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
23	養殖振興プラン推進事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
24	養殖施設整備促進事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
25	農商工連携加速化推進プロジェクト事業		農林水産部	農林水産政策室	〃
26	農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業		農林水産部	食産業振興課	〃
27	食品製造業振興プロジェクト	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
28	県産農林水産物等輸出促進事業		農林水産部	食産業振興課	67
29	東アジアとの経済交流促進事業	再掲	経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
30	農林水産金融対策事業	再掲	農林水産部	農林水産経営支援課	〃
31	農道整備事業		農林水産部	農村整備課	〃

〔取組6に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	木質がれき等バイオマス利用促進事業	再掲	農林水産部	林業振興課	68
2	東日本大震災災害復旧事業		農林水産部	農村振興課 農村整備課	〃
3	農業用共同利用施設災害復旧事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
4	東日本大震災農業生産対策事業		農林水産部	農産園芸環境課 畜産課	〃
5	震災家畜緊急避難輸送管理支援対策事業		農林水産部	畜産課	〃
6	被災農家経営再開支援事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
7	地震被災米穀等処理事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
8	被災家畜円滑処理支援推進事業		農林水産部	畜産課	69
9	地震被災家畜処理円滑化事業		農林水産部	畜産課	〃
10	肉用牛経営緊急支援事業		農林水産部	畜産課	〃
11	畜産試験研究災害復旧事業		農林水産部	畜産課	〃
12	地震被災飼料処理事業		農林水産部	畜産課	〃
13	家畜衛生施設・備品等整備費		農林水産部	畜産課	〃
14	農業試験研究施設等復旧事業		農林水産部	農業振興課	〃
15	被災農地における早期復興技術の開発事業		農林水産部	農業振興課	〃
16	経営改善計画策定支援事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
17	耕作放棄地活用支援事業		農林水産部	農業振興課	〃
18	畜舎等施設整備支援対策事業		農林水産部	畜産課	70
19	農業団体被災施設等再建整備支援事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
20	農村地域復興支援事業		農林水産部	農村振興課	〃
21	農地復旧支援調査計画事業		農林水産部	農村振興課	〃
22	地域農業経営再開復興支援事業		農林水産部	農業振興課	〃
23	経営再建家畜導入支援対策事業		農林水産部	畜産課	〃
24	食料生産地域再生のための先端技術展開事業		農林水産部	農業振興課	〃
25	林業・木材産業施設早期再開支援事業		農林水産部	林業振興課	71
26	林道施設早期復旧事業		農林水産部	林業振興課	〃
27	林業・木材産業活力維持緊急支援事業		農林水産部	林業振興課	〃
28	水産都市活力強化対策支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
29	漁場環境保全推進事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
30	漁場生産力回復支援事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
31	海底清掃資材購入支援事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
32	高鮮度魚介類安定供給事業		農林水産部	水産業振興課	〃
33	水産物加工流通施設復旧支援事業		農林水産部	水産業振興課	72
34	水産物加工流通施設整備支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
35	沿岸養殖業安定化対策災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
36	養殖施設災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
37	養殖用資機材等緊急整備事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
38	漁業取締船運航事業		農林水産部	水産業振興課	〃
39	漁業調査・指導船代船建造事業		農林水産部	水産業振興課	〃
40	水産業団体被災施設等再建整備支援事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
41	加工原料等安定確保支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
42	養殖生産強化支援事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
43	漁業無線の再構築事業		農林水産部	水産業振興課	73
44	さけ・ます生産地震災害復旧支援緊急事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
45	さけ増殖施設整備事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
46	種苗生産施設整備事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
47	漁業権変更及び一斉切り替え事業		農林水産部	水産業振興課	〃
48	水産試験研究機関復旧整備事業		農林水産部	水産業振興課	〃
49	漁業経営改善支援強化事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
50	小型漁船及び定置網共同化支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
51	養殖業再生事業		農林水産部	水産業基盤整備課	74
52	漁業・漁港等現況調査事業		農林水産部	水産業振興課	〃
53	水産流通加工業者復興支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
54	食品加工原材料調達支援事業		農林水産部	食産業振興課	〃
55	県産農林水産物・食品等利用拡大事業	再掲	農林水産部	農林水産政策室	〃
56	県産農林水産物等輸出促進事業(放射能検査機器整備)		農林水産部	食産業振興課	〃

□施策番号7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	環境にやさしい農業定着促進事業	再掲	農林水産部	農産園芸環境課	79
2	HACCP定着事業		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	〃
3	農作物・土壌対策事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
4	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	〃
5	輸入食品検査強化事業		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	〃
6	みやぎの食料自給率向上運動事業		農林水産部	農林水産政策室	〃
7	こめ粉普及拡大プロジェクト事業		農林水産部	農林水産政策室	〃
8	学校給食地産地消推進事業		農林水産部	農林水産政策室	80
9	食育・地産地消推進事業		農林水産部	食産業振興課	〃
10	みやぎの食育推進戦略事業	再掲	保健福祉部	健康推進課	〃
11	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃
12	みやぎの木づかい運動		農林水産部	林業振興課	〃

〔取組7に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	農畜産物の安全性確保強化事業		農林水産部	農産園芸環境課	81
2	給与自粛牧草等処理円滑化事業		農林水産部	畜産課	〃
3	肉用牛経営緊急支援事業	再掲	農林水産部	畜産課	〃
4	肉用牛出荷円滑化推進事業		農林水産部	畜産課	〃
5	農産物等直売所経営支援事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
6	水産物安全確保対策事業		農林水産部	水産業振興課	〃
7	農畜産物等放射性物質実態調査事業		農林水産部	食産業振興課	〃
8	農産物放射能対策事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
9	放射性物質影響調査事業		農林水産部	畜産課	〃
10	林産物放射性物質対策事業		農林水産部	林業振興課	82
11	みやぎまるごとフェスティバル開催事業		農林水産部	食産業振興課	〃
12	宮城米広報宣伝事業		農林水産部	食産業振興課	〃
13	放射性物質検査対策事業(放射能検査機器整備)		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	〃
14	県産農林水産物等輸出促進事業(放射能検査機器整備)	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃

■政策番号4 アジアに開かれた広域経済圏の形成

□施策番号8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	海外事務所運営費補助事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	90
2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
3	県産農林水産物等輸出促進事業	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
5	外資系企業県内投資促進事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
6	東アジアとの経済交流促進事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
7	香港・台湾との経済交流事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	91
8	ロシアとの経済交流事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
9	海外交流基盤強化事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
10	国際協力推進事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
11	多文化共生推進事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
12	みやぎ海外ネットワーク形成事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃

〔取組8に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	被災中小企業海外ビジネス支援事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	92
2	海外交流基盤再構築事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃

□施策番号9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	地域連携推進事業		震災復興・企画部	震災復興政策課	97
2	食品製造業振興プロジェクト	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
3	自動車関連産業特別支援事業	再掲	経済商工観光部	自動車産業振興室	〃
4	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	再掲	経済商工観光部	観光課	〃
5	外国人観光客誘致促進事業	再掲	経済商工観光部	観光課	〃
6	みやぎの観光イメージアップ事業	再掲	経済商工観光部	観光課	〃
7	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	再掲	環境生活部	消費生活・文化課	〃
8	東アジアとの経済交流促進事業	再掲	経済商工観光部	海外ビジネス支援室	98
9	海外事務所運営費補助事業	再掲	経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
10	仙台国際貿易港整備事業	再掲	土木部	港湾課	〃
11-1	高規格幹線道路整備事業	再掲	土木部	道路課	〃
11-2	地域高規格道路整備事業		土木部	道路課	〃

〔取組9に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎ観光復興イメージアップ事業	再掲	経済商工観光部	観光課	99

■政策番号5 産業競争力の強化に向けた条件整備

□施策番号10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	進路達成支援事業	再掲	教育庁	高校教育課	105
2	就職指導システム改善モデル事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
3	産業人材育成重点化モデル事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
4	みやぎクラフトマン21事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
5	「女性のチカラは企業のカ」普及推進事業	再掲	環境生活部	共同参画社会推進課	〃
6	産業人材育成プラットフォーム構築事業		経済商工観光部	産業人材対策課	〃
7	ものづくり人材育成確保対策事業		経済商工観光部	産業人材対策課	〃
8	自動車関連産業特別支援事業	再掲	経済商工観光部	自動車産業振興室	106
9	みやぎマーケティング・サポート事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
10	高度電子機械産業集積促進事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
11	高卒就職者援助事業	再掲	経済商工観光部	雇用対策課	〃
12	みやぎ海外高度人材育成活用事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
13	新たな農業担い手育成プロジェクト		農林水産部	農業振興課	〃
14	森林・林業次世代リーダー育成強化事業		農林水産部	林業振興課	〃
15	森林整備担い手対策基金事業		農林水産部	林業振興課	〃
16	林業後継者育成事業		農林水産部	林業振興課	〃

〔取組10に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	緊急雇用対策訓練(特別コース)		経済商工観光部	産業人材対策課	107
2	職業能力開発校復旧事業		経済商工観光部	産業人材対策課	〃
3	青年農業者育成確保推進事業		農林水産部	農業振興課	〃
4	農業人材育成事業		農林水産部	農業振興課	〃
5	農業参入推進事業		農林水産部	農業振興課	〃
6	公立大学法人宮城大学災害復旧事業費補助金事業		総務部	私学文書課	〃
7	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業		総務部	私学文書課	〃
8	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	再掲	教育庁	高校教育課	108
9	新規高卒未就職者対策事業		教育庁	高校教育課	〃

□施策番号11 経営力の向上と経営基盤の強化

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	県中小企業支援センター事業		経済商工観光部	新産業振興課	112
2	みやぎマーケティング・サポート事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
3	集落営農ステップアップ支援事業		農林水産部	農業振興課	〃
4	農業経営高度化支援事業		農林水産部	農村整備課	〃
5	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃
6	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)	再掲	農林水産部	水産業振興課	〃
7	建設産業振興支援事業		土木部	事業管理課	〃
8	産業復興相談センター支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	113
9	中小企業金融対策事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
10	農林水産金融対策事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃

〔取組11に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	復興企業相談助言事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	114
2	中小企業経営相談支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
3	小規模企業者等設備導入資金		経済商工観光部	新産業振興課 商工経営支援課	〃
4	中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
6	中小企業高度化事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
7	被災中小企業者対策資金利子補給事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
8	中小企業等二重債務問題対策事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
9	経営改善計画策定支援事業	再掲	農林水産部	農林水産経営支援課	115
10-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
10-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
11	天災資金利子補給(農林業)		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
12	津波被害土地改良区償還支援事業		農林水産部	農村振興課	〃
13	農産物等直売所経営支援事業	再掲	農林水産部	農林水産経営支援課	〃
14-1	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
14-2	市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
15	天災資金利子補給(水産業)		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
16	漁業経営改善支援強化事業	再掲	農林水産部	農林水産経営支援課	〃

□施策番号12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	仙台国際貿易港整備事業		土木部	港湾課	118
2	石巻港整備事業		土木部	港湾課	〃
3	港湾振興対策事業		土木部	港湾課	〃
4	仙台港背後地土地区画整理事業		土木部	都市計画課	〃
5	仙台空港利用促進事業		土木部	空港臨空地域課	〃
6	(都)大手町下増田線街路事業		土木部	都市計画課	〃
7-1	高規格幹線道路整備事業		土木部	道路課	〃
7-2	地域高規格道路整備事業		土木部	道路課	〃
8	広域道路ネットワーク整備事業		土木部	道路課	〃

[取組12に関連する宮城県震災復興推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		備考
1	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業		農林水産部	水産業基盤整備課	119
2	県管理漁港等瓦礫等撤去事業		農林水産部	水産業基盤整備課	"
3	漁港施設災害等廃棄物処理事業		農林水産部	水産業基盤整備課	"
4	貨物鉄道災害復旧事業		震災復興・企画部	総合交通対策課	"
5	畜産生産基盤対策事業		農林水産部	畜産課	"
6	被災農地における早期復興技術の開発事業	再掲	農林水産部	農業振興課	"
7	農業団体被災施設等再建整備支援事業	再掲	農林水産部	農林水産経営支援課	"
8	水産都市活力強化対策支援事業	再掲	農林水産部	水産業振興課	"
9	県営主要5漁港応急災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	"
10	県管理漁港等応急災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	120
11	市・町管理漁港等応急災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	"
12	漁港災害復旧事業1		農林水産部	水産業基盤整備課	"
13	漁港災害復旧事業2		農林水産部	水産業基盤整備課	"
14	漁業用施設災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	"
15	漁港管理施設災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	"
16	卸売市場施設災害復旧事業		農林水産部	食産業振興課	"
17	水産業共同利用施設災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	"
18	水産業共同利用施設復旧支援事業		農林水産部	水産業基盤整備課	"
19	水産業共同利用施設復旧整備事業		農林水産部	水産業基盤整備課	"
20	沿岸漁業復興支援施設整備事業		農林水産部	水産業振興課	"
21	漁港施設機能強化事業		農林水産部	水産業基盤整備課	121
22	被害漁場環境調査		農林水産部	水産業基盤整備課	"
23	仙台南部道路及び仙台松島道路無料化支援事業		土木部	道路課	"
24	公共土木施設災害復旧事業(道路)		土木部	道路課	"
25	道路改築事業(復興)		土木部	道路課	"
26	交通安全施設等整備事業		土木部	道路課	"
27	道路維持修繕事業		土木部	道路課	"
28	公共土木施設災害復旧事業(港湾)		土木部	港湾課	"
29	港湾整備事業(復興)		土木部	港湾課	"
30	港湾立地企業支援事業		土木部	港湾課	"
31	仙台空港災害復旧事業		土木部	空港臨空地域課	"
32	仙台空港旅客ターミナルビル復旧支援事業		土木部	空港臨空地域課	122
33	仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業		土木部	空港臨空地域課	"
34	仙台空港アクセス鉄道利用促進事業		土木部	空港臨空地域課	"
35	仙台空港アクセス鉄道経営安定化支援事業		土木部	空港臨空地域課	"
36	都市計画街路事業		土木部	都市計画課	"
37	組合区画整理災害復旧支援事業		土木部	都市計画課	"



## 政策推進の基本方向2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

### ■政策番号6 子どもを生き育てやすい環境づくり

#### □施策番号13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	子育て支援を進める県民運動推進事業		保健福祉部	子育て支援課	129
2	次世代育成支援対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	再掲	教育庁	教育企画室	〃
4	「仕事」と「家庭」両立支援事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
5	待機児童解消推進事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
6	保育対策等促進事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
7	児童クラブ等活動促進事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
8	子どもメンタルサポート事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
9	子ども虐待対策事業		保健福祉部	子育て支援課	130
10	母子保健児童虐待予防事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
11	教育・福祉複合施設整備事業	再掲	保健福祉部	子育て支援課	〃
				障害福祉課	
			教育庁	教職員課 高校教育課	
12	小児救急医療対策事業		保健福祉部	医療整備課	〃
13	不妊治療相談・助成事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
14	地域周産期医療提供体制確保事業		保健福祉部	医療整備課	〃
15	周産期医療再生事業		保健福祉部	医療整備課	〃
16	周産期医療ネットワーク強化事業		保健福祉部	医療整備課	〃

〔取組13に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	周産期医療ネットワーク事業(南三陸のネット・ゆりかご)		保健福祉部	医療整備課	131
2	子どものこころのケア推進事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
3	東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	再掲	保健福祉部	子育て支援課	〃
			教育庁	総務課	
4	認可外保育施設利用者支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
5	保育所保育料減免支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
6	被災保育所等災害復旧事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
7	仮設保育所等整備支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
8	保育所再開支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
9	児童厚生施設等災害復旧事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
10	県立児童福祉施設等災害復旧事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
11	被災私立保育所等整備支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃

#### □施策番号14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動		教育庁	総務課	134
				教育企画室	
				義務教育課	
				スポーツ健康課	
				生涯学習課	
2	基本的な生活習慣定着促進事業	再掲	教育庁	教育企画室	〃
3	放課後子ども教室推進事業		教育庁	生涯学習課	〃
4	協働教育推進総合事業		教育庁	生涯学習課	〃
5	志教育支援事業	再掲	教育庁	義務教育課	〃

■政策番号7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

□施策番号15 着実な学力向上と希望する進路の実現

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎクラフトマン21事業		教育庁	高校教育課	143
2	志教育支援事業		教育庁	義務教育課	〃
3	豊かな体験活動推進事業	再掲	教育庁	義務教育課	〃
4	進路達成支援事業		教育庁	高校教育課	〃
5	就職指導システム改善モデル事業		教育庁	高校教育課	〃
6	基本的な生活習慣定着促進事業		教育庁	教育企画室	〃
7	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業		教育庁	教育企画室	〃
8	幼・保・小連携推進事業		教育庁	義務教育課	144
9	協働教育推進総合事業	再掲	教育庁	生涯学習課	〃
10	発達障害早期支援事業	再掲	教育庁	特別支援教育室	〃
11	学力向上サポートプログラム事業		教育庁	義務教育課	〃
12	小中学校学力向上推進事業		教育庁	義務教育課	〃
13	高等学校学力向上推進事業		教育庁	高校教育課	〃
14	産業人材育成重点化モデル事業		教育庁	高校教育課	〃
15	進学拠点校学力向上事業		教育庁	高校教育課	145
16	産業人材育成プラットフォーム構築事業	再掲	経済商工観光部	産業人材対策課	〃
17	高卒就職者援助事業	再掲	経済商工観光部	雇用対策課	〃

〔取組15に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業		保健福祉部	子育て支援課	146
			教育庁	総務課	
2	被災児童生徒就学支援(援助)事業		総務部	私学文書課	〃
			教育庁	義務教育課	
3	被災幼児就園支援事業		教育庁	総務課	〃
4	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業		教育庁	特別支援教育室	〃
5	被災生徒に対する教科書等給与事業		教育庁	高校教育課	〃
6	高等学校等育英奨学資金貸付事業		教育庁	高校教育課	〃
7	私立学校授業料等軽減特別補助事業		総務部	私学文書課	〃
8	公立専修学校授業料等減免事業		保健福祉部	医療整備課	〃
			農林水産部	農業振興課	
			教育庁	総務課	
9	県立高校通学手段緊急確保事業		教育庁	教育企画室	147
10	県立高等学校キャリアアドバイザー事業		教育庁	高校教育課	〃
11	中高一貫教育推進事業		教育庁	高校教育課	〃

□施策番号16 豊かな心と健やかな体の育成

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	志教育支援事業	再掲	教育庁	義務教育課	150
2	豊かな体験活動推進事業		教育庁	義務教育課	〃
3	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	再掲	教育庁	総務課 教育企画室 義務教育課 スポーツ健康課 生涯学習課	〃
4	みやぎアドベンチャープログラム事業		教育庁	義務教育課 高校教育課 生涯学習課	〃
5	登校支援ネットワーク事業		教育庁	義務教育課	〃
6	教育相談充実事業		教育庁	義務教育課	〃
7	高等学校スクールカウンセラー活用事業		教育庁	高校教育課	151
8	総合教育相談事業		教育庁	高校教育課	〃
9	生徒指導支援事業		教育庁	義務教育課	〃
10	みやぎの子ども体力・運動能力充実プロジェクト事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
11	学校・地域保健連携推進事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
12	学校保健研修事業		教育庁	スポーツ健康課	〃

〔取組16に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業		総務部	私学文書課	152
2	学校復興支援対策教職員加配事業		教育庁	教職員課 義務教育課 高校教育課	〃
3	特別支援学校外部専門家活用事業		教育庁	特別支援教育室	〃
4	部活動用備品整備事業		教育庁	高校教育課	〃

□施策番号17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	学級編制弾力化(少人数学級)事業		教育庁	義務教育課	157
2	高等学校入学者選抜改善事業		教育庁	高校教育課	〃
3	魅力ある県立高校づくり支援事業		教育庁	高校教育課	〃
4	時代に即応した学校経営支援事業		教育庁	総務課	〃
5	学校評価事業		教育庁	高校教育課	〃
6	特別支援教育システム整備事業		教育庁	特別支援教育室	〃
7	特別支援教育研修充実事業		教育庁	特別支援教育室	158
8	特別支援教育地域支援推進事業		教育庁	特別支援教育室	〃
9	医療的ケア推進事業		教育庁	特別支援教育室	〃
10	発達障害早期支援事業		教育庁	特別支援教育室	〃
11	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業		教育庁	教職員課	〃
12	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業		教育庁	教職員課	〃
13	教育・福祉複合施設整備事業		保健福祉部 教育庁	子育て支援課 障害福祉課 教職員課 高校教育課	〃
14	特別支援学校校舎改築事業		教育庁	特別支援教育室 施設整備課	〃

〔取組17に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	県立学校施設災害復旧事業		教育庁	施設整備課	159
2	県立学校教育設備等災害復旧事業		教育庁	高校教育課	〃
3	県立学校実習確保事業		教育庁	高校教育課	〃
4	市町村立学校施設災害復旧事業		教育庁	施設整備課	〃
5	私立学校施設設備災害復旧支援事業		総務部	私学文書課	〃
6	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業		総務部	私学文書課	〃
7	私立学校等教育環境整備支援事業		総務部	私学文書課	〃
8	県立高校将来構想管理事業		教育庁	教育企画室	〃

## ■政策番号8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

□施策番号18 多様な就業機会や就業環境の創出

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	進路達成支援事業	再掲	教育庁	高校教育課	167
2	就職指導システム改善モデル事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
3	産業人材育成重点化モデル事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
4	みやぎクラフトマン21事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
5	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業		環境生活部	共同参画社会推進課	〃
6	母子自立支援対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
7	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
8	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)		経済商工観光部	雇用対策課	168
9	新規大卒者等就職援助事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
10	高卒就職者援助事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
11	みやぎ障害者ITサポート事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
12	就労支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
13	障害者工賃向上支援総合対策事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
14	障害者就業・生活支援センター事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
15	緊急雇用創出事業		経済商工観光部	雇用対策課	169
16	ふるさと雇用再生特別基金事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
17	みやぎ雇用創出対策事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
18	「仕事」と「家庭」両立支援事業	再掲	経済商工観光部	雇用対策課	〃
19	新たな農業担い手育成プロジェクト	再掲	農林水産部	農業振興課	〃
20	森林整備担い手対策基金事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃

〔取組18に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	母子自立支援員設置事業		保健福祉部	子育て支援課	170
2	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
3	雇用維持対策事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
4	勤労者地震災害特別融資制度		経済商工観光部	雇用対策課	〃
5	被災者等再就職支援対策事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
6	被災新規学卒者就職支援対策事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
7	みやぎ復興人材ネットワーク事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
8	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
9	新規高卒未就職者対策事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃

□施策番号19 安心できる地域医療の充実

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	宮城県ドクターバンク事業		保健福祉部	医療整備課	174
2	医学生修学資金等貸付事業		保健福祉部	医療整備課	〃
3	女性医師支援事業		保健福祉部	医療整備課	〃
4	医師育成機構運営事業		保健福祉部	医療整備課	〃
5	地域医療研修センター整備・運営支援事業		保健福祉部	医療整備課	〃
6	地域医療医師登録紹介事業		保健福祉部	医療整備課	〃
7	二次救急体制機能強化事業		保健福祉部	医療整備課	〃
8	救命救急センター運営費補助事業		保健福祉部	医療整備課	〃
9	受入困難事案患者受入医療機関支援事業		保健福祉部	医療整備課	〃
10	救急患者退院コーディネーター事業		保健福祉部	医療整備課	175
11	回復期リハビリテーション医療体制整備推進事業		保健福祉部	健康推進課	〃
12	地域リハビリテーション体制整備推進事業		保健福祉部	健康推進課	〃
13	リハビリテーション支援機能強化事業		保健福祉部	健康推進課	〃
14	救急医療再生事業		保健福祉部	医療整備課	〃
15	救急搬送実施基準策定事業		総務部	消防課	〃
16	がん対策総合推進事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室	〃
17	看護師確保総合対策事業		保健福祉部	医療整備課	〃
18	認定看護師養成事業		保健福祉部	医療整備課	〃

〔取組19に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	リハビリテーション支援事業		保健福祉部	健康推進課	176
2	被災地の診療確保事業(仮設診療所整備)		保健福祉部	医療整備課	〃
3	薬局整備事業		保健福祉部	薬務課	〃
4	医療施設等災害復旧支援事業		保健福祉部	医療整備課	〃
5	医療施設災害復旧事業		保健福祉部	医療整備課	〃
6	救急医療情報センター運営事業		保健福祉部	医療整備課	〃
7	医療従事者確保・流出防止支援事業		保健福祉部	医療整備課	〃
8	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業		保健福祉部	医療整備課	〃

□施策番号20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎ21健康プラン推進事業		保健福祉部	健康推進課	181
2	がん対策総合推進事業	再掲	保健福祉部	疾病・感染症対策室	〃
3	みやぎの食育推進戦略事業		保健福祉部	健康推進課	〃
4	食育・地産地消推進事業	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
5-1	感染症対策事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室	〃
5-2	肝炎対策事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室	〃
6	新型インフルエンザ対策事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室 薬務課	〃
7	心の健康づくり推進事業(自殺対策事業)		保健福祉部	障害福祉課	182
8	自殺対策緊急強化事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
9	学校・地域保健連携推進事業	再掲	教育庁	スポーツ健康課	〃
10	学校保健研修事業	再掲	教育庁	スポーツ健康課	〃
11	歯科保健対策総合強化事業		保健福祉部	健康推進課	〃
12	8020運動推進特別事業		保健福祉部	健康推進課	〃

〔取組20に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	健康支援事業		保健福祉部	医療整備課	183
2	食生活支援事業		保健福祉部	健康推進課	〃
3	歯科口腔保健支援事業		保健福祉部	健康推進課	〃
4	リハビリテーション支援事業	再掲	保健福祉部	健康推進課	〃
5	妊婦健康診査支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
6	心のケアセンター運営事業	再掲	保健福祉部	障害福祉課	〃
7	放射線健康対策事業		保健福祉部	保健福祉総務課	〃

□施策番号21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	明るい長寿社会づくり推進事業		保健福祉部	長寿社会政策課	186
2	ねんりんピック宮城・仙台大会開催事業		保健福祉部	ねんりんピック推進室	〃
3	特別養護老人ホーム建設費補助事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
4-1	介護支援専門員資質向上事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
4-2	介護支援専門員支援体制強化事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
5	地域包括支援センター職員等研修事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
6	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
7	療養病床転換助成事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
8	高齢者虐待対策事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
9	認知症地域医療支援事業		保健福祉部	長寿社会政策課	187
10	認知症地域ケア推進事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃

〔取組21に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	健康支援事業	再掲	保健福祉部	医療整備課	188
2	社会福祉施設等災害復旧事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
3	老人福祉施設等災害復旧支援事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
4	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
5	介護基盤緊急整備特別対策事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
6	介護施設等自家発電装置整備事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
7	被災地域福祉推進事業	再掲	保健福祉部	社会福祉課	〃

□施策番号22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎ障害者ITサポート事業	再掲	保健福祉部	障害福祉課	192
2	就労支援事業	再掲	保健福祉部	障害福祉課	〃
3	障害者工賃向上支援総合対策事業	再掲	保健福祉部	障害福祉課	〃
4	障害者就業・生活支援センター事業	再掲	保健福祉部	障害福祉課	〃
5	障害児(者)相談支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
6	障害者グループホーム等整備促進事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
7	高次脳機能障害者支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
8	発達障害者支援センター事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
9	精神障害者地域移行・地域定着支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
10	ALS等総合対策事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室	193
11	難病患者等自立支援事業		保健福祉部	疾病・感染症対策室	〃
12	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
			教育庁	特別支援教育室 施設整備課	
13	地域福祉推進事業		保健福祉部	社会福祉課	〃

〔取組22に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	健康支援事業	再掲	保健福祉部	医療整備課	194
2	心のケアセンター運営事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
3	被災地精神保健対策事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
4	障害福祉施設整備復旧事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
5	社会福祉施設等災害復旧支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
6	障害者生活再建グループホーム・ケアホーム緊急整備事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
7	障害者自立支援基盤整備事業災害復旧費		保健福祉部	障害福祉課	〃
8	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
9	障害者施設非常用発電機設置費補助事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
10	県有施設災害復旧事業		保健福祉部	障害福祉課	195
11	相談事業充実・強化事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
12	被災障害者相談支援者養成事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
13	被災地への相談支援専門員派遣事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
14	障害者サポートセンター整備事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
15	被災障害者等情報支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
16	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
17	障害福祉サービス基盤整備事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
18	被災地域福祉推進事業		保健福祉部	社会福祉課	〃

□施策番号23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	図書館市町村連携事業		教育庁	生涯学習課	198
2	みやぎ県民大学推進事業		教育庁	生涯学習課	〃
3	広域スポーツセンター事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
4	スポーツ選手強化対策事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
5	みやぎの文化育成支援事業		教育庁	生涯学習課	〃
6	美術館教育普及事業		教育庁	生涯学習課	〃
7	瑞巖寺修理補助事業		教育庁	文化財保護課	199
8	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業		環境生活部	消費生活・文化課	〃

〔取組23に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	無形民俗文化財再生支援事業		教育庁	文化財保護課	200
2	公立社会教育施設災害復旧事業		教育庁	生涯学習課	〃
3	私立博物館等災害復旧費補助事業		教育庁	生涯学習課	〃
4	公立社会体育施設災害復旧事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
5	震災資料収集・公開事業		教育庁	生涯学習課	〃
6	指定文化財等災害復旧支援事業		教育庁	文化財保護課	〃
7	被災有形文化財等保存事業		教育庁	文化財保護課	〃
8	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業		教育庁	文化財保護課	〃
9	「震災復興に係る特別名勝松島保存管理検討会」事業		教育庁	文化財保護課	〃
10	県民会館施設整備事業		環境生活部	消費生活・文化課	〃

■政策番号9 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

□施策番号24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	都市計画基礎調査		土木部	都市計画課	206
2	仙石線多賀城地区連続立体交差事業		土木部	都市計画課	〃
3	商店街にぎわいづくり戦略事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
4	中心市街地商業活性化計画策定支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
5	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
6	被災者生活支援事業(離島航路, 阿武隈急行, 路線バス)		震災復興・企画部	総合交通対策課	〃

〔取組24に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	応急救助事業		総務部	危機対策課	207
2	被災者生活再建支援金支給事業		総務部	消防課	〃
3	災害弔慰金・見舞金給付事業		保健福祉部	震災援護室	〃
4	生活福祉資金貸付事業(緊急小口資金特例貸付・生活復興支援資金)		保健福祉部	社会福祉課	〃
5	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)		保健福祉部	社会福祉課	〃
6	災害援護資金貸付事業		保健福祉部	震災援護室	〃
7	応急仮設住宅確保事業		保健福祉部	震災援護室	〃
8	災害公営住宅整備事業		土木部	復興住宅整備室	〃
9	既設公営住宅の復旧事業		土木部	住宅課	〃
10	復興住宅計画の策定		土木部	住宅課	208
11	県営住宅ストック総合改善事業費		土木部	住宅課	〃
12	県営住宅管理事業費		土木部	住宅課	〃
13	県営住宅リフォーム事業費		土木部	住宅課	〃
14	住宅再建支援事業(二重ローン対策)		土木部	住宅課	〃
15	住宅相談事業		土木部	建築宅地課	〃
16	狭あい道路整備等促進事業		土木部	建築宅地課	〃
17	特定鉱害復旧事業		経済商工観光部	産業立地推進課	〃
18	応急仮設住宅維持管理事業		保健福祉部	震災援護室	〃
19	地域支え合い体制づくり事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
20	漁業集落復旧復興計画策定事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
21	公共土木施設災害復旧事業(都市公園)		土木部	都市計画課	〃
22	復興まちづくり計画策定等支援事業		土木部	復興まちづくり推進室	209
23	都市公園維持管理事業		土木部	都市計画課	〃
24	被災市街地復興土地区画整理事業		土木部	復興まちづくり推進室	〃
25	防災集団移転促進事業		土木部	建築宅地課	〃



■政策番号10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

□施策番号25 安全で安心なまちづくり

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	安全・安心まちづくり推進事業		環境生活部	共同参画社会推進課	214
2	みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業		警察本部	少年課	〃
3-1	地域安全対策推進事業(交番相談員)		警察本部	生活安全企画課	〃
3-2	地域安全対策推進事業(警察安全相談員)			地域課	〃
4	子ども人権対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
5	子ども虐待対策事業	再掲	保健福祉部	子育て支援課	〃
6	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
7	ストーカー・DV相談体制整備事業		警察本部	生活安全企画課	215
8	薬物乱用防止推進事業		保健福祉部	薬務課	〃
9	消費生活センター機能充実事業		環境生活部	消費生活・文化課	〃

〔取組25に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	消費者啓発事業		環境生活部	消費生活・文化課	216
2	消費生活相談事業		環境生活部	消費生活・文化課	〃
3	要保護児童支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
4	警察本部機能強化事業		警察本部	装備施設課ほか	〃
5	警察施設機能強化事業		警察本部	警務課ほか	〃
6	各所増改築事業		警察本部	装備施設課	〃
7	交番・駐在所機能強化事業		警察本部	地域課	〃
8	各種警察活動装備品等整備事業	再掲	警察本部	装備施設課ほか	〃
9	緊急配備支援システム整備事業		警察本部	刑事総務課	〃
10	警察職員宿舎整備事業		警察本部	装備施設課	217
11	交通安全施設復旧整備事業		警察本部	交通規制課	〃
12	生活安全情報発信事業		警察本部	生活安全企画課ほか	〃

□施策番号26 外国人も活躍できる地域づくり

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	多文化共生推進事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	220
2	海外交流基盤強化事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
3	国際協力推進事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
4	みやぎ海外高度人財育成活用事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃

〔取組26に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	海外交流基盤再構築事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	221

## 政策推進の基本方向3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

### ■政策番号11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

□施策番号27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	環境基本計画推進事業		環境生活部	環境政策課	228
2	宮城県グリーン製品普及拡大事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
3	エコドライブ運動推進事業		環境生活部	環境対策課	〃
4	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業		環境生活部	環境政策課	〃
5	ソーラーハウス促進事業		環境生活部	環境政策課	〃
6	地球温暖化防止実行計画進行管理事業		環境生活部	環境政策課	〃
7	クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業		環境生活部	環境政策課 資源循環推進課	〃
8	省エネルギー・コスト削減実践支援事業		環境生活部	環境政策課	〃
9	新エネルギー設備導入支援事業		環境生活部	環境政策課	229
10	農地・水・環境保全営農活動支援事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
11	環境にやさしい農業定着促進事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
12	木質バイオマス利活用推進対策事業		農林水産部	林業振興課	〃
13	森林吸収オフセット推進事業		農林水産部	林業振興課	〃
14	県産材利用エコ住宅普及促進事業		農林水産部	林業振興課	〃
15	温暖化防止間伐推進事業		農林水産部	森林整備課	〃
16	新しい植林対策事業		農林水産部	森林整備課	〃
17	環境林型県有林造成事業		農林水産部	森林整備課	230
18	公共施設の省エネ推進事業(道路照明灯改修事業)		土木部	道路課	〃
19	「みやぎの港湾施設」省エネ推進事業		土木部	港湾課	〃

〔取組27に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	木質がれき等バイオマス利用促進事業		農林水産部	林業振興課	231

□施策番号28 廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	循環通信の発行		環境生活部	資源循環推進課	234
2	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業 (H22「産業廃棄物発生抑制支援事業」「再資源化・再生資源利活用設備等整備事業」を継承)		環境生活部	資源循環推進課	〃
3	3R新技術研究開発支援事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
4	資源循環コーディネーター派遣事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
5	業種別エコフォーラムの展開		環境生活部	資源循環推進課	〃
6	産業廃棄物処理システム健全化促進事業		環境生活部	廃棄物対策課	〃
7	産業廃棄物不法投棄監視強化事業		環境生活部	廃棄物対策課	〃

〔取組28に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	災害等廃棄物処理事業		環境生活部	震災廃棄物対策課	235
2	被災自動車処理事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
3	木質がれき等バイオマス利用促進事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃
4	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業	再掲	農林水産部	水産業基盤整備課	〃
5	県管理漁港等瓦礫等撤去事業	再掲	農林水産部	水産業基盤整備課	〃
6	漁港施設災害等廃棄物処理事業	再掲	農林水産部	水産業基盤整備課	〃
7	みやぎの漁場再生事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
8	廃棄物処理施設災害復旧事業		環境生活部	廃棄物対策課	〃
9	地震被災米穀等処理事業	再掲	農林水産部	農産園芸環境課	〃
10	被災家畜円滑処理支援推進事業	再掲	農林水産部	畜産課	236
11	水産都市活力強化対策支援事業	再掲	農林水産部	水産業振興課	〃
12	漁船漁業構造改革促進支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃

■政策番号12 豊かな自然環境, 生活環境の保全

□施策番号29 豊かな自然環境, 生活環境の保全

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	伊豆沼・内沼自然再生推進事業		環境生活部	自然保護課	243
2	野生鳥獣保護管理事業		環境生活部	自然保護課	〃
3-1	傷病野生鳥獣救護推進事業		環境生活部	自然保護課	〃
3-2	傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業		環境生活部	自然保護課	〃
4	みやぎの田園環境教育支援事業		農林水産部	農村振興課 農村整備課	〃
5-1	みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業		環境生活部	自然保護課	〃
5-2	みやぎの里山林協働再生支援事業		環境生活部	自然保護課	〃
5-3	わたしたちの森づくり事業		農林水産部	森林整備課	〃
6	松くい虫被害対策事業		農林水産部	森林整備課	244
7	閉鎖性水域の水質保全事業 (伊豆沼)		環境生活部	環境対策課	〃
	閉鎖性水域の水質保全事業 (松島湾)		環境生活部	環境対策課	〃
8	豊かなみやぎの水循環創造事業		環境生活部	環境対策課	〃
9	森林育成事業	再掲	農林水産部	森林整備課	〃
10	温暖化防止間伐推進事業	再掲	農林水産部	森林整備課	〃
11	新しい植林対策事業	再掲	農林水産部	森林整備課	〃
12	環境林型具有林造成事業	再掲	農林水産部	森林整備課	〃

[取組29に関連する宮城県震災復興推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	環境教育施設等復旧整備事業		環境生活部	自然保護課	245
2	保健環境センター再建事業		環境生活部	環境対策課 食と暮らしの安全推進課	"
3	山林種苗生産再建支援事業		農林水産部	森林整備課	"

■政策番号13 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

□施策番号30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

[宮城の将来ビジョン推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業		農林水産部	農村整備課	251
2	土木行政推進計画推進事業		土木部	土木総務課	"
3-1	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルロード・プログラム(道路))		土木部	道路課	"
3-2	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルビーチ・プログラム(海岸))		土木部	河川課	"
3-3	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルリバー・プログラム(河川))		土木部	河川課	"
3-4	アドプトプログラム推進事業(みやぎスマイルポート・プログラム(港湾))		土木部	港湾課	"
3-5	アドプトプログラム推進事業(みやぎふれあいパーク・プログラム(公園))		土木部	都市計画課	"
4	中山間地域等直接支払交付金事業		農林水産部	農村振興課	"
5	農地・水保全管理事業		農林水産部	農村振興課	252
6	みやぎの景観形成事業		土木部	都市計画課	"

[取組30に関連する宮城県震災復興推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	農地・水保全管理復旧活動支援事業		農林水産部	農村振興課	253

■政策番号14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

□施策番号31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

[宮城の将来ビジョン推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	地震被害想定調査事業		総務部	危機対策課	258
2	県有建築物震災対策促進事業		各部局(総務・環 生, 保福, 経商, 農 水, 警察)	危機対策課ほか	〃
3	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進 事業	再掲	震災復興・企画部	情報政策課	〃
4	橋梁耐震補強事業		土木部	道路課	〃
5	仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)		土木部	港湾課	〃
6	水管橋耐震化事業		企業局	水道経営管理室	〃
7	地震対策下水道事業		土木部	下水道課	〃
8	木造住宅等震災対策事業		土木部	建築宅地課	〃
9	海岸保全施設整備事業(農地)		農林水産部	農村整備課	〃
10	津波に備えたまちづくり検討		土木部	防災砂防課	〃
11	道路管理GISシステム整備事業		土木部	道路課	259
12	仙台空港整備事業(耐震化)		土木部	空港臨空地域課	〃
13	医療施設耐震化事業		保健福祉部	医療整備課	〃
14	大規模災害対策事業		警察本部	交通規制課	〃
15	警察施設震災対策促進事業		警察本部	装備施設課	〃

[取組31に関連する宮城県震災復興推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	がけ地近接等危険住宅移転事業		土木部	建築宅地課	260
2	建築関係震災対策事業		土木部	建築宅地課	〃
3	被災建築物応急危険度判定事業		土木部	建築宅地課	〃
4	被災証明書発行に係る建築士派遣事業		土木部	建築宅地課	〃
5	被災宅地危険度判定事業		土木部	建築宅地課	〃
6	道路改築事業(復興)	再掲	土木部	道路課	〃
7	橋梁耐震化事業		土木部	道路課	〃
8	橋梁長寿命化事業		土木部	道路課	〃
9	港湾整備事業(復興)	再掲	土木部	港湾課	〃
10	公共土木施設災害復旧事業(海岸)		土木部	河川課	〃
11	海岸改良事業		土木部	河川課	〃
12	海岸管理費		土木部	河川課	261
13	海岸調査費		土木部	河川課	〃
14	河川改修事業(復興)	再掲	土木部	河川課	〃
15	公共土木施設災害復旧事業(下水道)		土木部	下水道課	〃
16	流域下水道事業(維持管理)		土木部	下水道課	〃
17	広域水道施設災害復旧事業		企業局	水道経営管理室	〃
18	工業用水道施設災害復旧事業		企業局	水道経営管理室	〃
19	水道施設復旧事業		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	〃
20	防災ヘリコプター整備事業		総務部	消防課	〃
21	石油コンビナート等防災対策事業		総務部	消防課	〃
22	災害情報通信基盤強化事業(地デジ共聴施設)		震災復興・企画部	情報政策課	262
23	土木部業務継続計画(BCP)		土木部	防災砂防課	〃
24	大規模災害時医療救護体制整備事業		保健福祉部	医療整備課	〃
25	防災拠点としての学校づくり事業		教育庁	総務課	〃
26	大震災記録作成・普及事業		総務部	危機対策課	〃
27	津波対策強化推進事業		土木部	防災砂防課	〃
28	県政広報展示室運営事業		総務部	広報課	〃
29	警察本部機能強化事業	再掲	警察本部	装備施設課ほか	〃
30	警察施設機能強化事業	再掲	警察本部	警務課ほか	〃
31	各所増改築事業	再掲	警察本部	装備施設課	〃
32	交番・駐在所機能強化事業	再掲	警察本部	地域課	263
33	各種警察活動装備品等整備事業		警察本部	装備施設課ほか	〃
34	震災に強い交通安全施設整備事業		警察本部	交通規制課	〃

□施策番号32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	河川流域情報等提供事業		土木部	河川課	266
2	基幹的河川改修・ダム建設事業		土木部	河川課	〃
3	総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)		土木部	防災砂防課	〃
4	総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)		土木部	防災砂防課	〃
5	岩手・宮城内陸地震に対する土砂災害対策の推進		土木部	防災砂防課	〃
6	治山事業		農林水産部	森林整備課	〃

〔取組32に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	治山施設災害復旧事業		農林水産部	森林整備課	267
2	治山施設災害復旧事業(海岸事業)		農林水産部	森林整備課	〃
3	災害防除事業		土木部	道路課	〃
4	公共土木施設災害復旧事業(河川)		土木部	河川課	〃
5	公共土木施設災害復旧事業(ダム)		土木部	河川課	〃
6	河川改修事業(復興)		土木部	河川課	〃
7	河川管理費		土木部	河川課	〃
8	公共土木施設災害復旧事業(砂防)		土木部	防災砂防課	〃
9	砂防事業(維持修繕事業)		土木部	防災砂防課	〃

□施策番号33 地域ぐるみの防災体制の充実

〔宮城の将来ビジョン推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	みやぎ震災対策アクションプランの推進		総務部	危機対策課	270
2	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業		震災復興・企画部	情報政策課	〃
3	多文化共生推進事業	再掲	経済工商観光部	国際経済・交流課	〃
4	災害時要援護者支援事業		保健福祉部	保健福祉総務課	〃
5	災害ボランティア受入体制整備事業		保健福祉部	社会福祉課	〃
6	災害支援目録登録の充実		総務部	危機対策課	〃
7	消防広域化・無線デジタル化促進事業		総務部	消防課	〃
8	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業		経済工商観光部	商工経営支援課	〃

〔取組33に関連する宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	サポートセンター等整備事業		保健福祉部	長寿社会政策課	271
2	災害ボランティアセンター支援事業		保健福祉部	社会福祉課	〃
3	高等学校等帰宅困難者用備蓄品確保事業		教育庁	特別支援教育室 高校教育課	〃
4	学校安全教育推進事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
5	震災資料収集・公開事業	再掲	教育庁	生涯学習課	〃
6	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)		総務部	市町村課	〃
7	災害復旧資金(貸付金)		総務部	市町村課	〃
8	消防力機能回復事業		総務部	消防課	〃
9	消防救急無線ネットワーク構築支援事業		総務部	消防課	272
10	地域防災計画再構築事業		総務部	危機対策課	〃
11	原子力防災体制整備事業		環境生活部	原子力安全対策課	〃
12	環境放射能等監視体制整備事業		環境生活部	原子力安全対策課	〃
13	放射線・放射能広報事業		環境生活部	原子力安全対策課	〃
14	みやぎ県民会議運営事業		環境生活部	原子力安全対策課	〃
15	除染対策支援事業		環境生活部	原子力安全対策課	〃
16	防災計画策定・防災訓練等開催事業		警察本部	警備課ほか	〃

# 政策・施策・事業一覧

(平成23年度)

## 2 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系

### 【環境・生活・衛生・廃棄物の分野】

#### ■政策番号1 被災者の生活再建と生活環境の確保

##### □施策番号1 被災者の生活環境の確保

[宮城県震災復興推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	応急救助事業		総務部	危機対策課	281
2	被災者生活再建支援金支給事業		総務部	消防課	〃
3	災害弔慰金・見舞金給付事業		保健福祉部	震災援護室	〃
4	生活福祉資金貸付事業(緊急小口資金特例貸付・生活復興支援資金)		保健福祉部	社会福祉課	〃
5	生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)		保健福祉部	社会福祉課	〃
6	災害援護資金貸付事業		保健福祉部	震災援護室	〃
7	サポートセンター等整備事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
8	健康支援事業		保健福祉部	医療整備課	〃
9	災害ボランティアセンター支援事業		保健福祉部	社会福祉課	282
10	被災者生活支援事業(離島航路, 阿武隈急行, 路線バス)		震災復興・企画部	総合交通対策課	〃
11	消費生活センター機能充実事業		環境生活部	消費生活・文化課	〃
12	消費者啓発事業		環境生活部	消費生活・文化課	〃
13	消費生活相談事業		環境生活部	消費生活・文化課	〃
14	応急仮設住宅確保事業		保健福祉部	震災援護室	〃
15	災害公営住宅整備事業		土木部	復興住宅整備室	〃
16	被災施設再建支援事業		農林水産部	林業振興課	〃
17	既設公営住宅の復旧事業		土木部	住宅課	〃
18	復興住宅計画の策定		土木部	住宅課	283
19	県営住宅ストック総合改善事業費		土木部	住宅課	〃
20	県営住宅管理事業費		土木部	住宅課	〃
21	県営住宅リフォーム事業費		土木部	住宅課	〃
22	住宅再建支援事業(二重ローン対策)		土木部	住宅課	〃
23	住宅相談事業		土木部	建築宅地課	〃
24	狭あい道路整備等促進事業		土木部	建築宅地課	〃
25	がけ地近接等危険住宅移転事業		土木部	建築宅地課	〃
26	特定鉱害復旧事業		経済商工観光部	産業立地推進課	〃
27	応急仮設住宅維持管理事業		保健福祉部	震災援護室	〃
28	建築関係震災対策事業		土木部	建築宅地課	284
29	木造住宅等震災対策事業		土木部	建築宅地課	〃
30	被災建築物応急危険度判定事業		土木部	建築宅地課	〃
31	り災証明書発行に係る建築士派遣事業		土木部	建築宅地課	〃
32	被災宅地危険度判定事業		土木部	建築宅地課	〃
33	地域支え合い体制づくり事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
34	無形民俗文化財再生支援事業		教育庁	文化財保護課	〃
35	新しい公共支援基金事業		環境生活部	共同参画社会推進課	〃
36	多文化共生推進事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	285

□施策番号2 廃棄物の適正処理

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	災害等廃棄物処理事業		環境生活部	震災廃棄物対策課	288
2	被災自動車処理事業		環境生活部	資源循環推進課	〃
3	木質がれき等バイオマス利用促進事業		農林水産部	林業振興課	〃
4	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
5	県管理漁港等瓦礫等撤去事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
6	漁港施設災害等廃棄物処理事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
7	みやぎの漁場再生事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
8	廃棄物処理施設災害復旧事業		環境生活部	廃棄物対策課	〃

□施策番号3 持続可能な社会と環境保全の実現

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	省エネルギー・コスト削減実践支援事業		環境生活部	環境政策課	292
2	新エネルギー設備導入支援事業		環境生活部	環境政策課	〃
3	ソーラーハウス促進事業		環境生活部	環境政策課	〃
4	環境教育施設等復旧整備事業		環境生活部	自然保護課	〃
5	森林育成事業	再掲	農林水産部	森林整備課	〃
6	温暖化防止間伐推進事業		農林水産部	森林整備課	〃
7	環境林型県有林造成事業		農林水産部	森林整備課	〃
8	保健環境センター再建事業		環境生活部	環境対策課 食と暮らしの安全推進課	〃



## 【保健・医療・福祉の分野】

### ■政策番号2 保健・医療・福祉提供体制の回復

#### □施策番号1 安心できる地域医療の確保

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	健康支援事業	再掲	保健福祉部	医療整備課	298
2	食生活支援事業		保健福祉部	健康推進課	〃
3	歯科口腔保健支援事業		保健福祉部	健康推進課	〃
4	リハビリテーション支援事業		保健福祉部	健康推進課	〃
5	被災地の診療確保事業(仮設診療所整備)		保健福祉部	医療整備課	〃
6	薬局整備事業		保健福祉部	薬務課	〃
7	医療施設等災害復旧支援事業		保健福祉部	医療整備課	〃
8	医療施設災害復旧事業		保健福祉部	医療整備課	〃
9	医療施設耐震化事業	再掲	保健福祉部	医療整備課	〃
10	大規模災害時医療救護体制整備事業	再掲	保健福祉部	医療整備課	299
11	救急医療情報センター運営事業		保健福祉部	医療整備課	〃
12	医療従事者確保・流出防止支援事業		保健福祉部	医療整備課	〃
13	宮城県ドクターバンク事業		保健福祉部	医療整備課	〃
14	周産期医療ネットワーク事業(南三陸のネット・ゆりかご)		保健福祉部	医療整備課	〃
15	ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業		保健福祉部	医療整備課	〃

#### □施策番号2 未来を担う子どもたちへの支援

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	要保護児童支援事業		保健福祉部	子育て支援課	302
2	子どものこころのケア推進事業		保健福祉部	子育て支援課	
3	母子自立支援員設置事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
4	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
5	東日本大震災みやぎこども育英基金事業		保健福祉部 教育庁	子育て支援課 総務課	〃
6	認可外保育施設利用者支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
7	保育所保育料減免支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
8	被災保育所等災害復旧事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
9	仮設保育所等整備支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
10	保育所再開支援事業		保健福祉部	子育て支援課	303
11	児童厚生施設等災害復旧事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
12	県立児童福祉施設等災害復旧事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
13	被災私立保育所等整備支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
14	待機児童解消推進事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
15	妊婦健康診査支援事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
16	子育て支援を進める県民運動推進事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
17	次世代育成支援対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
18	子ども虐待対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
19	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業		保健福祉部	子育て支援課	〃
20	保育対策等促進事業		保健福祉部	子育て支援課	304
21	児童クラブ等活動促進事業		保健福祉部	子育て支援課	〃

□施策番号3 だれもが住みよい地域社会の構築

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	心のケアセンター運営事業		保健福祉部	障害福祉課	308
2	教育相談充実事業	再掲	教育庁	義務教育課	〃
3	高等学校スクールカウンセラー活用事業	再掲	教育庁	高校教育課	〃
4	被災地精神保健対策事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
5	自殺対策緊急強化事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
6	子どものこころのケア推進事業	再掲	保健福祉部	子育て支援課	〃
7	社会福祉施設等災害復旧事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
8	老人福祉施設等災害復旧支援事業		保健福祉部	長寿社会政策課	309
9	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
10	特別養護老人ホーム建設費補助事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
11	介護基盤緊急整備特別対策事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
12	介護施設等自家発電装置整備事業		保健福祉部	長寿社会政策課	〃
13	障害福祉施設整備復旧事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
14	社会福祉施設等災害復旧支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
15	障害者生活再建グループホーム・ケアホーム緊急整備事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
16	障害者自立支援基盤整備事業災害復旧費		保健福祉部	障害福祉課	〃
17	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
18	障害者施設非常用発電機設置費補助事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
19	県有施設災害復旧事業		保健福祉部	障害福祉課	310
20	地域支え合い体制づくり事業	再掲	保健福祉部	長寿社会政策課	〃
21	サポートセンター等整備事業	再掲	保健福祉部	長寿社会政策課	〃
22	相談事業充実・強化事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
23	被災障害者相談支援者養成事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
24	被災地への相談支援専門員派遣事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
25	障害者サポートセンター整備事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
26	被災障害者等情報支援事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
27	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業		保健福祉部	障害福祉課	〃
28	障害福祉サービス基盤整備事業		保健福祉部	障害福祉課	311
29	被災地域福祉推進事業		保健福祉部	社会福祉課	〃
30	多文化共生推進事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	〃

【経済・商工・観光・雇用の分野】

■政策番号3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

□施策番号1 ものづくり産業の復興

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	復興企業相談助言事業		経済商工観光部	新産業振興課	316
2	中小企業経営相談支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
3	中小企業施設設備復旧支援事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金		経済商工観光部	新産業振興課	〃
5	中小企業組合共同施設等災害復旧事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
6	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
7	小規模企業者等設備導入資金		経済商工観光部	新産業振興課 商工経営支援課	〃
8	企業立地資金貸付事業		経済商工観光部	産業立地推進課	〃
9	工業立地促進資金貸付事業		経済商工観光部	産業立地推進課	〃
10	中小企業経営安定資金等貸付金		経済商工観光部	商工経営支援課	317
11	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
12	中小企業高度化事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
13	小規模企業者等設備導入資金	再掲	経済商工観光部	新産業振興課 商工経営支援課	〃
14	被災中小企業者対策資金利子補給事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
15	中小企業等二重債務問題対策事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
16	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
17	復興企業相談助言事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
18	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
19	産業技術総合センター施設機器災害復旧費		経済商工観光部	新産業振興課	318
20	産業技術総合センター技術支援事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
21	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
22	工業製品放射線関連風評被害対策事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
23	中小企業経営相談支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
24	自動車関連産業特別支援事業		経済商工観光部	自動車産業振興室	〃
25	高度電子機械産業集積促進事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
26	中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業		経済商工観光部	新産業振興課	319
27	被災中小企業海外ビジネス支援事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
28	みやぎグローバルビジネス総合支援事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
29	みやぎ産業交流センター災害復旧事業		経済商工観光部	海外ビジネス支援室	〃
30	産業人材育成プラットフォーム構築事業		経済商工観光部	産業人材対策課	〃
31	ものづくり人材育成確保対策事業		経済商工観光部	産業人材対策課	〃
32	起業家等育成支援事業		経済商工観光部	新産業振興課	〃
33	みやぎ企業立地奨励金事業		経済商工観光部	産業立地推進課	320
34	外資系企業県内投資促進事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
35	企業立地資金貸付事業	再掲	経済商工観光部	産業立地推進課	〃
36	工業立地促進資金貸付事業	再掲	経済商工観光部	産業立地推進課	〃
37	自動車関連産業特別支援事業	再掲	経済商工観光部	自動車産業振興室	〃
38	高度電子機械産業集積促進事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
39	公共土木施設災害復旧事業(道路)	再掲	土木部	道路課	〃
40	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	再掲	土木部	港湾課	〃
41	高規格幹線道路整備事業	再掲	土木部	道路課	〃
42	港湾整備事業	再掲	土木部	港湾課	321
43	仙台空港災害復旧事業	再掲	土木部	空港臨空地域課	〃
44	貨物鉄道災害復旧事業		震災復興・企画部	総合交通対策課	〃

□施策番号2 商業・観光の再生

[宮城県震災復興推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	中小企業経営相談支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	325
2	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
3	商業活動再開支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
4	商店復旧支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
5	がんばる商店街復興支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
6	中小企業経営相談支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
7	中小企業経営安定資金等貸付金	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
8	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
9	中小企業高度化事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	326
10	小規模企業者等設備導入資金	再掲	経済商工観光部	新産業振興課 商工経営支援課	〃
11	被災中小企業者対策資金利子補給事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
12	中小企業等二重債務問題対策事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
13	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
14	被災商工会等機能維持支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
15	被災商工会等施設等復旧支援事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
16	中小企業組合共同施設等災害復旧事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
17	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	327
18	小規模事業経営支援事業費補助金		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
19	中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業		経済商工観光部	商工経営支援課	〃
20	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	再掲	経済商工観光部	商工経営支援課	〃
21	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業		震災復興・企画部	情報産業振興室	〃
22	観光復興緊急対策事業		経済商工観光部	観光課	〃
23	観光復興イベント開催事業		経済商工観光部	観光課	〃
24	観光復興キャンペーン推進事業		経済商工観光部	観光課	〃
25	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業		経済商工観光部	観光課	328
26	海外交流基盤再構築事業		経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
27	みやぎ観光復興イメージアップ事業		経済商工観光部	観光課	〃
28	みやぎ観光復興再生モデル事業		経済商工観光部	観光課	〃
29	仙台空港利用促進事業		土木部	空港臨空地域課	〃
30	観光施設再生支援事業		経済商工観光部	観光課	〃
31	自然公園施設災害復旧事業		経済商工観光部	観光課	〃
32	みやぎ観光域内流動緊急対策事業		経済商工観光部	観光課	〃
33	みやぎの観光「安全・安心」事業		経済商工観光部	観光課	〃
34	観光復興キャンペーン推進事業	再掲	経済商工観光部	観光課	329
35	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	再掲	経済商工観光部	観光課	〃

□施策番号3 雇用の維持・確保

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	緊急雇用創出事業		経済商工観光部	雇用対策課	333
2	雇用維持対策事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
3	建設産業振興支援事業		土木部	事業管理課	〃
4	勤労者地震災害特別融資制度		経済商工観光部	雇用対策課	〃
5	中小企業施設設備復旧支援事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
6	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
7	緊急雇用対策訓練(特別コース)		経済商工観光部	産業人材対策課	〃
8	職業能力開発校復旧事業		経済商工観光部	産業人材対策課	334
9	被災者等再就職支援対策事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
10	被災新規学卒者就職支援対策事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
11	高卒就職者援助事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
12	新規大卒者等就職援助事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
13	みやぎ復興人材ネットワーク事業		経済商工観光部	雇用対策課	〃
14	みやぎ企業立地奨励金事業	再掲	経済商工観光部	産業立地推進課	〃
15	外資系企業県内投資促進事業	再掲	経済商工観光部	国際経済・交流課	〃
16	自動車関連産業特別支援事業	再掲	経済商工観光部	自動車産業振興室	335
17	高度電子機械産業集積促進事業	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
18	産業人材育成プラットフォーム構築事業	再掲	経済商工観光部	産業人材対策課	〃
19	ものづくり人材育成確保対策事業	再掲	経済商工観光部	産業人材対策課	〃

**【農業・林業・水産業の分野】**

■政策番号4 農林水産業の早期復興

□施策番号1 魅力ある農業・農村の再興

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	東日本大震災災害復旧事業		農林水産部	農村振興課 農村整備課	343
2	農業用共同利用施設災害復旧事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
3	東日本大震災農業生産対策事業		農林水産部	農産園芸環境課 畜産課	〃
4	震災家畜緊急避難輸送管理支援対策事業		農林水産部	畜産課	〃
5	被災農家経営再開支援事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
6	地震被災米穀等処理事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
7	被災家畜円滑処理支援推進事業		農林水産部	畜産課	〃
8	地震被災家畜処理円滑化事業		農林水産部	畜産課	〃
9	給与自粛牧草等処理円滑化事業		農林水産部	畜産課	〃
10	肉用牛経営緊急支援事業		農林水産部	畜産課	344
11	肉用牛出荷円滑化推進事業		農林水産部	畜産課	〃
12	畜産試験研究災害復旧事業		農林水産部	畜産課	〃
13	畜産生産基盤対策事業		農林水産部	畜産課	〃
14	地震被災飼料処理事業		農林水産部	畜産課	〃
15	家畜衛生施設・備品等整備費		農林水産部	畜産課	〃
16	農業試験研究施設等復旧事業		農林水産部	農業振興課	〃
17	被災農地における早期復興技術の開発事業		農林水産部	農業振興課	〃
18	経営改善計画策定支援事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
19	青年農業者育成確保推進事業		農林水産部	農業振興課	〃
20	耕作放棄地活用支援事業		農林水産部	農業振興課	〃
21	農業人材育成事業		農林水産部	農業振興課	345
22-1	東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
22-2	市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
23	天災資金利子補給(農林業)		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
24	畜舎等施設整備支援対策事業		農林水産部	畜産課	〃
25	津波被害土地改良区償還支援事業		農林水産部	農村振興課	〃
26	農業団体被災施設等再建整備支援事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
27	農村地域復興支援事業		農林水産部	農村振興課	〃
28	農地復旧支援調査計画事業		農林水産部	農村振興課	〃
29	東日本大震災災害復旧事業	再掲	農林水産部	農村振興課 農村整備課	346
30	地域農業経営再開復興支援事業		農林水産部	農業振興課	〃
31	農業参入推進事業		農林水産部	農業振興課	〃
32	東日本大震災農業生産対策事業	再掲	農林水産部	農産園芸環境課 畜産課	〃
33	畜舎等施設整備支援対策事業	再掲	農林水産部	畜産課	〃
34	経営再建家畜導入支援対策事業		農林水産部	畜産課	〃
35	食料生産地域再生のための先端技術展開事業		農林水産部	農業振興課	〃
36	農産物等直売所経営支援事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
37	食育・地産地消推進事業		農林水産部	食産業振興課	347
38	中山間地域等直接支払交付金事業		農林水産部	農村振興課	〃
39	農地・水保全管理事業		農林水産部	農村振興課	〃
40	農地・水保全管理復旧活動支援事業		農林水産部	農村振興課	〃
41	学校給食地産地消推進事業		農林水産部	農林水産政策室	〃
42	みやぎの食料自給率向上運動事業		農林水産部	農林水産政策室	〃

□施策番号2 活力ある林業の再生

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	林業・木材産業施設早期再開支援事業		農林水産部	林業振興課	351
2	林道施設早期復旧事業		農林水産部	林業振興課	〃
3	林業・木材産業活力維持緊急支援事業		農林水産部	林業振興課	〃
4	森林育成事業		農林水産部	森林整備課	〃
5	温暖化防止間伐推進事業	再掲	農林水産部	森林整備課	〃
6	環境林型県有林造成事業	再掲	農林水産部	森林整備課	〃
7	被災施設再建支援事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃
8	治山事業		農林水産部	森林整備課	352
9	治山施設災害復旧事業		農林水産部	森林整備課	〃
10	治山施設災害復旧事業(海岸事業)		農林水産部	森林整備課	〃
11	海岸防災林造成事業		農林水産部	森林整備課	〃
12	山林種苗生産再建支援事業		農林水産部	森林整備課	〃
13	新しい植林対策事業		農林水産部	森林整備課	〃
14	環境林型県有林造成事業	再掲	農林水産部	森林整備課	〃
15	木質がれき等バイオマス利用促進事業	再掲	農林水産部	林業振興課	〃

□施策番号3 新たな水産業の創造

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業	再掲	農林水産部	水産業基盤整備課	357
2	県管理漁港等瓦礫等撤去事業	再掲	農林水産部	水産業基盤整備課	〃
3	漁港施設災害等廃棄物処理事業	再掲	農林水産部	水産業基盤整備課	〃
4	水産都市活力強化対策支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
5	漁船漁業構造改革促進支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
6	みやぎの漁場再生事業	再掲	農林水産部	水産業基盤整備課	〃
7	漁場環境保全推進事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
8	漁場生産力回復支援事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
9	海底清掃資材購入支援事業		農林水産部	水産業基盤整備課	358
10	県営主要5漁港応急災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
11	県管理漁港等応急災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
12	市・町管理漁港等応急災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
13	漁港災害復旧事業1		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
14	漁港災害復旧事業2		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
15	漁業用施設災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
16	漁港管理施設災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
17	卸売市場施設災害復旧事業		農林水産部	食産業振興課	〃
18	高鮮度魚介類安定供給事業		農林水産部	水産業振興課	359
19	水産業共同利用施設災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
20	水産業共同利用施設復旧支援事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
21	水産業共同利用施設復旧整備事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
22	水産物加工流通施設復旧支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
23	水産物加工流通施設整備支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
24	沿岸漁業復興支援施設整備事業		農林水産部	水産業振興課	〃
25	沿岸養殖業安定化対策災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
26	養殖施設災害復旧事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
27	養殖用資機材等緊急整備事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
28	水産物安全確保対策事業		農林水産部	水産業振興課	〃

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
29	漁業取締船運航事業		農林水産部	水産業振興課	360
30	漁業調査・指導船代船建造事業		農林水産部	水産業振興課	〃
31-1	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
31-2	市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
32	天災資金利子補給(水産業)		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
33	水産業団体被災施設等再建整備支援事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
34	水産都市活力強化対策支援事業	再掲	農林水産部	水産業振興課	〃
35	水産物加工流通施設復旧支援事業	再掲	農林水産部	水産業振興課	〃
36	加工原料等安定確保支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
37	養殖生産強化支援事業		農林水産部	水産業基盤整備課	361
38	漁業無線の再構築事業		農林水産部	水産業振興課	〃
39	漁業集落復旧復興計画策定事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
40	漁港施設機能強化事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
41	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	再掲	経済商工観光部	新産業振興課	〃
42	水産物加工流通施設整備支援事業	再掲	農林水産部	水産業振興課	〃
43	水産物安全確保対策事業	再掲	農林水産部	水産業振興課	〃
44	被害漁場環境調査		農林水産部	水産業基盤整備課	362
45	さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
46	さけ増殖施設整備事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
47	種苗生産施設整備事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
48	漁業権変更及び一斉切り替え事業		農林水産部	水産業振興課	〃
49	漁業取締船運航事業	再掲	農林水産部	水産業振興課	〃
50	水産試験研究機関復旧整備事業		農林水産部	水産業振興課	〃
51	漁業経営改善支援強化事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
52	小型漁船及び定置網共同化支援事業		農林水産部	水産業振興課	363
53	種苗生産施設整備事業	再掲	農林水産部	水産業基盤整備課	〃
54	養殖業再生事業		農林水産部	水産業基盤整備課	〃
55	漁業権変更及び一斉切り替え事業	再掲	農林水産部	水産業振興課	〃
56	漁業・漁港等現況調査事業		農林水産部	水産業振興課	〃
57	水産流通加工業者復興支援事業		農林水産部	水産業振興課	〃
58	農産物等直売所経営支援事業	再掲	農林水産部	農林水産経営支援課	〃



□施策番号4 一次産業を牽引する食産業の振興

[宮城県震災復興推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	再掲	経済工商観光部	新産業振興課	366
2	卸売市場施設災害復旧事業	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
3-1	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業	再掲	農林水産部	農林水産経営支援課	〃
3-2	市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業		農林水産部	農林水産経営支援課	〃
4	食品加工原材料調達支援事業		農林水産部	食産業振興課	〃
5	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業)		農林水産部	食産業振興課	〃
6	県産農林水産物等イメージアップ推進事業		農林水産部	食産業振興課	〃
7	放射性物質検査対策事業(放射能検査機器整備)	再掲	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	〃
8	県産農林水産物等輸出促進事業(放射能検査機器整備)	再掲	農林水産部	食産業振興課	367
9	農畜産物等放射性物質実態調査事業		農林水産部	食産業振興課	〃
10	農産物放射能対策事業		農林水産部	農産園芸環境課	〃
11	放射性物質影響調査事業		農林水産部	畜産課	〃
12	林産物放射性物質対策事業		農林水産部	林業振興課	〃
13	水産物安全確保対策事業	再掲	農林水産部	水産業振興課	〃
14	食育・地産地消推進事業	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
15	農産物等直売所経営支援事業	再掲	農林水産部	農林水産経営支援課	368
16	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業)	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
17	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業		農林水産部	食産業振興課	〃
18	物産展等開催事業		農林水産部	食産業振興課	〃
19	みやぎまるごとフェスティバル開催事業		農林水産部	食産業振興課	〃
20	県産農林水産物・食品等利用拡大事業		農林水産部	農林水産政策室	〃
21	食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ販路拡大支援事業)		農林水産部	食産業振興課	〃
22	首都圏県産品販売等拠点運営事業		農林水産部	食産業振興課	〃
23	県産農林水産物等輸出促進事業		農林水産部	食産業振興課	369
24	みやぎの食料自給率向上運動事業	再掲	農林水産部	農林水産政策室	〃
25	こめ粉普及拡大プロジェクト事業		農林水産部	農林水産政策室	〃
26	宮城米広報宣伝事業		農林水産部	食産業振興課	〃
27	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)		農林水産部	食産業振興課	〃
28	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業)	再掲	農林水産部	食産業振興課	〃
29	農商工連携加速化推進プロジェクト事業		農林水産部	農林水産政策室	〃
30	農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業		農林水産部	食産業振興課	370
31	食品製造業振興プロジェクト(食料産業クラスター支援事業)		農林水産部	食産業振興課	〃

## 【公共土木施設の分野】

### ■政策番号5 公共土木施設の早期復旧

#### □施策番号1 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	高規格幹線道路整備事業		土木部	道路課	378
2	地域高規格道路整備事業		土木部	道路課	〃
3	仙台南部道路及び仙台松島道路無料化支援事業		土木部	道路課	〃
4	公共土木施設災害復旧事業(道路)		土木部	道路課	〃
5	道路改築事業		土木部	道路課	〃
6	道路改築事業(復興)		土木部	道路課	〃
7	離島振興事業(道路)		土木部	道路課	〃
8	交通安全施設等整備事業		土木部	道路課	〃
9	災害防除事業		土木部	道路課	〃
10	道路維持修繕事業		土木部	道路課	〃
11	橋梁耐震化事業		土木部	道路課	〃
12	橋梁長寿命化事業		土木部	道路課	〃
13	公共土木施設災害復旧事業(港湾)		土木部	港湾課	379
14	港湾整備事業		土木部	港湾課	〃
15	港湾整備事業(復興)		土木部	港湾課	〃
16	港湾立地企業支援事業		土木部	港湾課	〃
17	海岸改修事業		土木部	港湾課	〃
18	仙台空港災害復旧事業		土木部	空港臨空地域課	〃
19	仙台空港整備事業		土木部	空港臨空地域課	〃
20	仙台空港利用促進事業	再掲	土木部	空港臨空地域課	〃
21	仙台空港旅客ターミナルビル復旧支援事業		土木部	空港臨空地域課	〃
22	仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業		土木部	空港臨空地域課	〃
23	仙台空港アクセス鉄道利用促進事業		土木部	空港臨空地域課	〃
24	仙台空港アクセス鉄道経営安定化支援事業		土木部	空港臨空地域課	〃

#### □施策番号2 海岸, 河川などの県土保全

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	公共土木施設災害復旧事業(海岸)		土木部	河川課	382
2	海岸改良事業		土木部	河川課	〃
3	海岸管理費		土木部	河川課	〃
4	海岸調査費		土木部	河川課	〃
5	公共土木施設災害復旧事業(河川)		土木部	河川課	〃
6	公共土木施設災害復旧事業(ダム)		土木部	河川課	〃
7	河川改修事業		土木部	河川課	〃
8	河川改修事業(復興)		土木部	河川課	〃
9	河川総合開発事業(ダム)		土木部	河川課	〃
10	河川管理費		土木部	河川課	〃
11	公共土木施設災害復旧事業(砂防)		土木部	防災砂防課	〃
12	災害関連緊急事業		土木部	防災砂防課	383
13	砂防事業		土木部	防災砂防課	〃
14	砂防激甚災害対策特別緊急事業		土木部	防災砂防課	〃
15	地すべり対策事業		土木部	防災砂防課	〃
16	急傾斜地崩壊対策事業		土木部	防災砂防課	〃
17	砂防設備等緊急改築事業		土木部	防災砂防課	〃
18	情報基盤緊急整備事業		土木部	防災砂防課	〃
19	砂防事業(維持修繕事業)		土木部	防災砂防課	〃
20	砂防・急傾斜基礎調査		土木部	防災砂防課	〃

□施策番号3 上下水道などのライフラインの復旧

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	公共土木施設災害復旧事業(下水道)		土木部	下水道課	386
2	流域下水道事業		土木部	下水道課	〃
3	流域下水道事業(維持管理)		土木部	下水道課	〃
4	廃棄物処理施設災害復旧事業	再掲	環境生活部	廃棄物対策課	〃
5	広域水道施設災害復旧事業		企業局	水道経営管理室	〃
6	工業用水道施設災害復旧事業		企業局	水道経営管理室	〃
7	水道施設復旧事業		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	〃

□施策番号4 まちづくりと多様な施策との連携

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	公共土木施設災害復旧事業(都市公園)		土木部	都市計画課	390
2	復興まちづくり計画策定等支援事業		土木部	復興まちづくり推進室	〃
3	漁業集落復旧復興計画策定事業	再掲	農林水産部	水産業基盤整備課	〃
4	都市計画街路事業		土木部	都市計画課	〃
5	都市公園維持管理事業		土木部	都市計画課	〃
6	仙台港背後地土地区画整理事業		土木部	都市計画課	〃
7	組合区画整理災害復旧支援事業		土木部	都市計画課	〃
8	被災市街地復興土地区画整理事業		土木部	復興まちづくり推進室	〃
9	防災集団移転促進事業		土木部	建築宅地課	〃
10	道路改築事業(復興)	再掲	土木部	道路課	391
11	港湾整備事業(復興)	再掲	土木部	港湾課	〃
12	河川改修事業(復興)	再掲	土木部	河川課	〃

## 【教育の分野】

### ■政策番号6 安心して学べる教育環境の確保

#### □施策番号1 安全・安心な学校教育の確保

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名	掲載頁
1	県立学校施設災害復旧事業		教育庁 施設整備課	397
2	県立学校教育設備等災害復旧事業		教育庁 高校教育課	〃
3	県立学校実習確保事業		教育庁 高校教育課	〃
4	市町村立学校施設災害復旧事業		教育庁 施設整備課	〃
5	私立学校施設設備災害復旧支援事業		総務部 私学文書課	〃
6	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業		総務部 私学文書課	〃
7	私立学校等教育環境整備支援事業		総務部 私学文書課	〃
8	公立大学法人宮城大学災害復旧事業費補助金事業		総務部 私学文書課	〃
9	県立高校将来構想管理事業		教育庁 教育企画室	〃
10	県立高校将来構想推進事業		教育庁 高校教育課	398
11	教育・福祉複合施設整備事業		保健福祉部 子育て支援課	〃
			保健福祉部 障害福祉課	
			教育庁 教職員課	
12	高等学校等帰宅困難者用備蓄品確保事業		教育庁 特別支援教育室	〃
			教育庁 高校教育課	
13	被災児童生徒就学支援(援助)事業		総務部 私学文書課	〃
			教育庁 義務教育課	
14	被災幼児就園支援事業		教育庁 総務課	〃
15	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業		教育庁 特別支援教育室	〃
16	被災生徒に対する教科書等給与事業		教育庁 高校教育課	〃
17	高等学校等育英奨学資金貸付事業		教育庁 高校教育課	〃
18	私立学校授業料等軽減特別補助事業		総務部 私学文書課	〃
19	公立専修学校授業料等減免事業		保健福祉部 医療整備課	399
			農林水産部 農業振興課	
			教育庁 総務課	
20	公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業		総務部 私学文書課	〃
21	県立高校通学手段緊急確保事業		教育庁 教育企画室	〃
22	教育相談充実事業		教育庁 義務教育課	〃
23	高等学校スクールカウンセラー活用事業		教育庁 高校教育課	〃
24	総合教育相談事業		教育庁 高校教育課	〃
25	私立学校スクールカウンセラー等派遣事業		総務部 私学文書課	〃
26	学校復興支援対策教職員加配事業		教育庁 教職員課	400
			教育庁 義務教育課	
			教育庁 高校教育課	
27	特別支援学校外部専門家活用事業		教育庁 特別支援教育室	〃
28	学校・地域保健連携推進事業		教育庁 スポーツ健康課	〃
29	学校保健研修事業		教育庁 スポーツ健康課	〃
30	防災教育等推進者研修事業		教育庁 教職員課	〃
31	学校安全教育推進事業		教育庁 スポーツ健康課	〃
32	志教育支援事業		教育庁 義務教育課	〃
33	みやぎクラフトマン21事業		教育庁 高校教育課	401
34	産業人材育成重点化モデル事業		教育庁 高校教育課	〃
35	進路達成支援事業		教育庁 高校教育課	〃
36	県立高等学校キャリアアドバイザー事業		教育庁 高校教育課	〃
37	新規高卒未就職者対策事業		教育庁 高校教育課	〃
38	幼・保・小連携推進事業		教育庁 義務教育課	〃
39	小中学校学力向上推進事業		教育庁 義務教育課	〃
40	高等学校学力向上推進事業		教育庁 高校教育課	402
41	学力向上サポートプログラム事業		教育庁 義務教育課	〃
42	進学拠点校学力向上事業		教育庁 高校教育課	〃
43	中高一貫教育推進事業		教育庁 高校教育課	〃
44	基本的生活習慣定着促進事業		教育庁 教育企画室	〃
45	部活動用備品整備事業		教育庁 高校教育課	〃
46	魅力ある県立高校づくり支援事業		教育庁 高校教育課	〃

□施策番号2 家庭・地域の教育力の再構築

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	協働教育推進総合事業		教育庁	生涯学習課	406
2	豊かな体験活動推進事業		教育庁	義務教育課	〃
3	放課後子ども教室推進事業		教育庁	生涯学習課	〃
4	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業		教育庁	教育企画室	〃
5	防災教育等推進者研修事業	再掲	教育庁	教職員課	〃
6	登校支援ネットワーク事業		教育庁	義務教育課	〃
7	学校安全教育推進事業	再掲	教育庁	スポーツ健康課	407

□施策番号3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	公立社会教育施設災害復旧事業		教育庁	生涯学習課	410
2	私立博物館等災害復旧費補助事業		教育庁	生涯学習課	〃
3	公立社会体育施設災害復旧事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
4	みやぎ県民大学推進事業		教育庁	生涯学習課	〃
5	協働教育推進総合事業	再掲	教育庁	生涯学習課	〃
6	広域スポーツセンター事業		教育庁	スポーツ健康課	〃
7	スポーツ選手強化対策事業		教育庁	スポーツ健康課	411
8	震災資料収集・公開事業		教育庁	生涯学習課	〃
9	指定文化財等災害復旧支援事業		教育庁	文化財保護課	〃
10	被災有形文化財等保存事業		教育庁	文化財保護課	〃
11	無形民俗文化財再生支援事業	再掲	教育庁	文化財保護課	〃
12	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業		教育庁	文化財保護課	〃
13	「震災復興に係る特別名勝松島保存管理検討会」事業		教育庁	文化財保護課	〃
14	県民会館施設整備事業		環境生活部	消費生活・文化課	〃
15	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業		環境生活部	消費生活・文化課	412

## 【防災・安全・安心の分野】

### ■政策番号7 防災機能・治安体制の回復

#### □施策番号1 防災機能の再構築

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)		総務部	市町村課	418
2	災害復旧資金(貸付金)		総務部	市町村課	〃
3	消防力機能回復事業		総務部	消防課	〃
4	消防救急無線ネットワーク構築支援事業		総務部	消防課	〃
5	防災ヘリコプター整備事業		総務部	消防課	〃
6	石油コンビナート等防災対策事業		総務部	消防課	〃
7	災害情報通信基盤強化事業(地デジ共聴施設)		震災復興・企画部	情報政策課	〃
8	地域防災計画再構築事業		総務部	危機対策課	〃
9	災害時要援護者支援事業		保健福祉部	保健福祉総務課	〃
10	土木部業務継続計画(BCP)		土木部	防災砂防課	419
11	原子力防災体制整備事業		環境生活部	原子力安全対策課	〃
12	環境放射能等監視体制整備事業		環境生活部	原子力安全対策課	〃
13	放射線・放射能広報事業		環境生活部	原子力安全対策課	〃
14	みやぎ県民会議運営事業		環境生活部	原子力安全対策課	〃
15	除染対策支援事業		環境生活部	原子力安全対策課	〃
16	放射性物質検査対策事業(放射能検査機器整備)		環境生活部	食と暮らしの安全推進課	420
17	県産農林水産物等輸出促進事業(放射能検査機器整備)		農林水産部	食産業振興課	〃
18	放射線健康対策事業		保健福祉部	保健福祉総務課	〃
19	医療施設耐震化事業		保健福祉部	医療整備課	〃
20	大規模災害時医療救護体制整備事業		保健福祉部	医療整備課	〃
21	救急医療情報センター運営事業	再掲	保健福祉部	医療整備課	〃
22	防災教育等推進者研修事業	再掲	教育庁	教職員課	〃
23	防災拠点としての学校づくり事業		教育庁	総務課	〃

#### □施策番号2 大津波等への備え

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	木造住宅等震災対策事業	再掲	土木部	建築宅地課	424
2	大震災記録作成・普及事業		総務部	危機対策課	〃
3	津波対策強化推進事業		土木部	防災砂防課	〃
4	県政広報展示室運営事業		総務部	広報課	〃

#### □施策番号3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

〔宮城県震災復興推進事業〕

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	木造住宅等震災対策事業	再掲	土木部	建築宅地課	428

□施策番号4 安全・安心な地域社会の構築

[宮城県震災復興推進事業]

番号	事業名	再掲	担当部課室名		掲載頁
1	警察本部機能強化事業		警察本部	装備施設課ほか	432
2	警察施設機能強化事業		警察本部	警務課ほか	〃
3	各所増改築事業		警察本部	装備施設課	〃
4	交番・駐在所機能強化事業		警察本部	地域課	〃
5	各種警察活動装備品等整備事業		警察本部	装備施設課ほか	〃
6	緊急配備支援システム整備事業		警察本部	刑事総務課	〃
7	警察職員宿舎整備事業		警察本部	装備施設課	〃
8	交通安全施設復旧整備事業		警察本部	交通規制課	〃
9	緊急輸送交通管制施設整備事業		警察本部	交通規制課	〃
10	震災に強い交通安全施設整備事業		警察本部	交通規制課	433
11	生活安全情報発信事業		警察本部	生活安全企画課ほか	〃
12	地域安全対策推進事業(交番相談員)		警察本部	地域課	〃
13	安全・安心まちづくり推進事業		環境生活部	共同参画社会推進課	〃
14	防災計画策定・防災訓練等開催事業		警察本部	警備課ほか	〃

## 関係法令

## ■地方自治法(昭和22年法律第67号)(抄)

(決算)

第233条 会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

- 2 普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- 3 普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。
- 4 前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。
- 5 普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。
- 6 普通地方公共団体の長は、決算をその認定に関する議会の議決及び第3項の規定による監査委員の意見と併せて、都道府県にあつては総務大臣、市町村にあつては都道府県知事に報告し、かつ、その要領を住民に公表しなければならない。



## ■行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号)

### 目次

- 第1章 総則(第1条—第3条)
- 第2章 知事が行う評価
  - 第1節 実施等(第4条・第5条)
  - 第2節 評価への県民参加(第6条—第9条)
  - 第3節 評価結果の取扱い(第10条—第12条)
- 第3章 知事以外の実施機関が行う評価(第13条)
- 第4章 雑則(第14条—第16条)
- 附則

### 第1章 総則

#### (目的)

第1条 この条例は、県が県民の参加を得てその行政活動について自ら評価を行うことが自治の一層の発展を図る上で極めて重要であることにかんがみ、県が行う行政活動の評価に関し必要な事項を定めることにより、県民の視点に立って成果を重視する県政を推進することを目的とする。

#### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 政策 県の行政運営における特定の目的を実現するための基本的な方針をいう。
- 二 施策 政策を実現するための個々の具体的な方針をいう。
- 三 事業 施策を実現するための手段として実施される個々の行政活動をいう。
- 四 実施機関 知事、公営企業管理者、教育委員会、公安委員会及び警察本部長をいう。

#### (評価の基本的な在り方)

第3条 県は、行政活動の評価を行う場合においては、政策、施策及び事業について、それらの県民生活及び社会経済に対する効果を把握することにより、それらの目的又は目標に照らして、必要性、有効性又は効率性の観点その他必要な観点から、客観的な判定を行い、行政運営上の判断を行う上で必要な情報を提供するものとする。

2 県は、行政活動の評価の結果を行政活動に適切に反映させ、行政運営の効率性及び質の向上を図るものとする。

3 県は、行政活動の評価に関する情報を随時公表し、行政活動について県民に説明する責務を果たし、行政運営の透明性の向上を図るものとする。

### 第2章 知事が行う評価

#### 第1節 実施等

#### (実施)

第4条 知事は、その所掌に係る政策、施策及び事業について、次に掲げる評価を自ら行うものとする。

- 一 前年度の政策、施策及び事業について、それらの全体の体系及び相互の関係を踏まえて包括的に  
行う評価
- 二 前号に掲げるもののほか、次に掲げる事業について、事業に着手する前(イに掲げる事業に係る  
ものに限る。)又は着手した後一定の期間を経過したときに行う評価
  - イ 大規模な事業で規則で定めるもの
  - ロ 公共事業で規則で定めるもの

三 前2号に掲げるもののほか、事業について主として効率性の観点から行う評価その他の規則で定める評価

2 前項の評価の具体的な範囲、時期、基準及び方法については、規則で定める。

(書面の作成等)

第5条 知事は、前条第1項第1号又は第2号の評価を行うに当たっては、当該評価の対象とする政策、施策又は事業の概要、それらの県民生活及び社会経済に対する効果その他の当該評価に係る事項を記載した書面を作成しなければならない。

2 知事は、前項の書面を作成したときは、速やかに、当該書面及びその要旨を公表しなければならない。

3 前項の規定による公表は、書面及びその要旨を縦覧に供するほか、インターネットの利用その他の県民が情報を容易に入手することができる方法で行わなければならない。

第2節 評価への県民参加

(県民参加の機会の確保)

第6条 知事は、第4条第1項の評価を行うに当たっては、県民の参加の機会を確保する措置を講ずるよう努めなければならない。

(県民の満足度等の把握等)

第7条 知事は、第4条第1項第1号の評価を行うに当たっては、その所掌に係る政策、施策及び事業に関する県民の満足度、重視度その他の意識に関する情報を、社会調査(社会の構成員の意識その他の社会の実情に関する調査であって、一定の技術的な手法を用いて、必要な情報を社会の構成員から直接又は間接に収集し、整理し、及び分析する一連の過程を経て行うものをいう。)の方法等により把握し、当該評価に適切に反映させるものとする。

2 知事は、前項の規定により把握した県民の意識に関する情報を分かりやすい形で説明する書面を作成し、作成した後速やかに、これを公表しなければならない。この場合においては、第5条第3項の規定を準用する。

3 第1項の規定により県民の意識に関する情報を把握する場合におけるその時期及び方法については、規則で定める。

(委員会の意見の聴取等)

第8条 知事は、第4条第1項第1号又は第2号の評価を行うに当たっては、宮城県行政評価委員会(次項において「委員会」という。)の意見を聴き、その意見を当該評価に適切に反映させるものとする。

2 知事は、前項の規定により委員会の意見を聴く場合においては、委員会に対し、第5条第1項、前条第2項及び次条第2項の書面その他審議に必要な書面を提出するものとする。

(県民の意見の聴取等)

第9条 知事は、第4条第1項第1号又は第2号の評価を行うに当たっては、県民の意見を聴き、その意見を当該評価に適切に反映させるものとする。

2 知事は、前項の規定により県民の意見を聴いたときは、当該意見を取りまとめた書面を作成し、作成した後速やかに、これを公表しなければならない。

3 知事は、第1項の規定による県民の意見の反映の状況を分かりやすい形で説明する書面を作成し、作成した後速やかに、これを公表しなければならない。

4 第5条第3項の規定は、前2項の場合について準用する。

5 第1項の規定により県民の意見を聴く場合におけるその時期及び方法については、規則で定める。

### 第3節 評価結果の取扱い

#### (評価書の作成等)

第10条 知事は、第4条第1項の評価を行ったときは、次に掲げる事項を記載した評価書を作成しなければならない。

- 一 評価の対象とした政策、施策又は事業の概要
- 二 前号の政策、施策又は事業の県民生活及び社会経済に対する効果並びにその把握の方法
- 三 評価の結果
- 四 その他規則で定める事項

2 知事は、前項の評価書を作成したときは、速やかに、当該評価書及びその要旨を公表しなければならない。この場合においては、第5条第3項の規定を準用する。

#### (評価結果の反映等)

第11条 知事は、第4条第1項の評価の結果をその所掌に係る政策、施策及び事業に適切に反映させ、行政運営の効率性及び質の向上を図らなければならない。

2 知事は、前項の規定による評価の結果の反映の状況について説明する書面を作成し、作成した後速やかに、当該書面及びその要旨を公表しなければならない。この場合においては、第5条第3項の規定を準用する。

#### (議会への報告)

第12条 知事は、第4条第1項第1号及び第2号の評価の結果の概要を、当該評価に係る第10条第1項の評価書を作成した後速やかに、議会に報告しなければならない。

2 知事は、第4条第1項第1号及び第2号の評価の結果の前条第1項の規定による反映の状況を、当該評価に係る同条第2項の書面を作成した後速やかに、議会に報告しなければならない。

### 第3章 知事以外の実施機関が行う評価

#### (知事以外の実施機関が行う評価)

第13条 知事以外の実施機関は、その所掌に係る政策、施策及び事業について、前章に規定する知事が行う評価に準じて評価を行うものとする。

### 第4章 雑則

#### (相互協力)

第14条 実施機関は、行政活動の評価が県として一体的かつ総合的に行われるよう相互に必要な協力を行うものとする。

#### (評価体制の整備)

第15条 実施機関は、行政活動の評価を適切に行うため、必要な体制の整備に努めるものとする。

#### (委任)

第16条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施のため必要な事項は、実施機関が別に定める。

#### 附 則

この条例は、平成14年4月1日から施行する。

#### 附 則 (平成22年条例第66号) 抄

#### (施行期日)

1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。

## ■ 行政活動の評価に関する条例施行規則(平成14年宮城県規則第26号)(抄)

### 目次

第1章 総則(第1条・第2条)	
第2章 政策評価及び施策評価(第3条-第14条)	
第3章 大規模事業評価(第15条-第21条)	} 省略
第4章 公共事業再評価(第22条-第29条)	
第5章 事業箇所評価(第30条-第34条)	
第6章 雑則(第35条)	
附則	

### 第1章 総則

#### (趣旨)

第1条 この規則は、知事が行う行政活動の評価について、行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

#### (評価の種類)

第2条 条例第4条第1項第1号の評価の種類は、次のとおりとする。

- 一 政策評価
- 二 施策評価

2 条例第4条第1項第2号の評価の種類は、次のとおりとする。

- 一 大規模事業評価
- 二 公共事業再評価

3 条例第4条第1項第3号の規則で定める評価は、事業について主として効率性の観点から行う評価とし、当該評価は、事業箇所評価とする。

### 第2章 政策評価及び施策評価

#### (定義)

第3条 この章において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 政策評価指標 県の政策に関し、当該政策を構成する施策を単位として、その長期的な目標を定量的又は定性的に示す方法により設定した指標及びその目標値をいう。
- 二 達成度 前条第1項第1号の政策評価(以下「政策評価」という。)及び同項第2号の施策評価(以下「施策評価」という。)を行う年における政策評価指標の目標値に対する現況の値の割合をいう。
- 三 満足度等 条例第7条第1項の政策、施策及び事業に関する県民の満足度、重視度その他の意識に関する情報をいう。

#### (政策評価及び施策評価の範囲)

第4条 政策評価は、政策を構成する施策のうち政策評価指標が設定されているもの(次項において「指標設定施策」という。)について行うものとする。

2 施策評価は、指標設定施策を構成する事業について行うものとする。

#### (政策評価及び施策評価の時期)

第5条 政策評価及び施策評価は、毎年度、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第3号に規定する決算の認定についての議案を提出する日の前日までに行うものとする。

(政策評価及び施策評価の基準)

第6条 政策評価は、政策の目的の必要性、有効性及び効率性を考慮し、施策の進捗状況等から見て、成果があるかどうかを基準として行うものとする。

2 施策評価は、施策の目的の必要性、有効性及び効率性を考慮し、達成度、満足度等及び社会経済情勢並びに事業の実績及び成果等から見て、成果があるかどうかを基準として行うものとする。

(政策評価及び施策評価の方法)

第7条 政策評価と施策評価は、政策、施策及び事業の関係を踏まえて、一連のものとして行うものとする。

2 政策評価は、施策の進捗状況等を定期的かつ継続的に把握し、及び分析し、前条第一項の基準に基づき、客観的に判定を行うものとする。

3 施策評価は、達成度、満足度等、社会経済情勢、事業の実績、成果等を定期的かつ継続的に把握し、及び分析し、前条第二項の基準に基づき、客観的に判定を行うものとする。

(社会調査の種類)

第8条 条例第7条第1項の規定による満足度等を把握するための社会調査（以下「社会調査」という。）の種類は、県民意識調査及び対象者意識調査とする。

(社会調査の時期)

第9条 県民意識調査における調査票の発送及び回収は、政策評価及び施策評価を行う年度の前年度の末日までに行うものとする。

2 前項の規定により回収した調査票の内容については、集計及び分析をした後、政策評価及び施策評価を行う年度の6月30日までに取りまとめ、当該政策評価及び施策評価に反映させるものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、前条の対象者意識調査については、同条の県民意識調査の結果に応じて、又は政策評価及び施策評価の実施に当たり、知事が必要と認める時期に行うものとする。

(社会調査の方法)

第10条 社会調査は、次の各号に掲げる調査の種類に応じ、当該各号に定めるところにより行うものとする。

一 県民意識調査 無作為に抽出した県民を対象として、調査票を送付し、及び回収する方法により、個人ごとに満足度等を調査する。

二 対象者意識調査 県の特定の施策又は事業により提供される行政サービスの利用者等を対象として、調査票を送付し、及び回収する方法その他の方法により、個人又は団体ごとに満足度等（当該施策又は事業に係るものに限る。）を調査する。

(県民意見聴取の時期)

第11条 政策評価及び施策評価における条例第9条第1項の規定による県民の意見の聴取（以下「県民意見聴取」という。）は、条例第5条第2項の規定により同条第1項の書面を公表した後速やかに、2週間以上の期間を定めて行うものとする。

(県民意見聴取の方法)

第12条 政策評価及び施策評価における県民意見聴取は、条例第5条第1項の書面に対する意見を公募することにより行うものとする。

2 前項の規定による公募は、郵便、ファクシミリ、電子メール等県民が意見を容易に表明できる手段を用いて行えるようにしなければならない。

- 3 聴取した県民の意見については、宮城県行政評価委員会（以下「委員会」という。）の審議に資するため、情報公開条例（平成11年宮城県条例第10号）第8条第1項各号のいずれかに該当して非開示となる情報を除き、当該意見に対する見解を加えた上で取りまとめ、委員会に提出するものとする。

（政策評価及び施策評価に係る評価書の作成）

第13条 条例第10条第1項第4号の規則で定める事項は、政策評価及び施策評価については、評価に係る委員会の意見及び当該意見に対する県の対応方針とする。

（評価結果の反映）

第14条 知事は、毎年度、翌年度の政策、施策及び事業に関する企画立案、翌年度の予算の編成並びに翌年度の組織の運営方針の決定を行うに当たっては、政策評価及び施策評価に関する情報（政策、施策及び事業に関する企画立案を行う場合に限る。）並びに政策評価及び施策評価の結果を重要な情報として活用し、当該企画立案、予算の編成及び組織の運営方針の決定に適切に反映させるものとする。

（第15条から第34条まで省略）

## 第6章 雑則

（委任）

第35条 この規則に定めるもののほか、知事が行う行政活動の評価について、条例及びこの規則の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。  
（2から5まで省略）

附 則

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

## ■政策評価及び施策評価実施要領

### (趣旨)

第1 この要領は、行政活動の評価に関する条例(平成13年宮城県条例第70号。以下「条例」という。)及び行政活動の評価に関する条例施行規則(平成14年宮城県規則第26号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、知事が行う行政活動の評価のうち規則第2条第1項各号に規定する政策評価及び施策評価(以下「政策評価及び施策評価」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 総合計画等 県が、県政の基本的な考え方と目標を明らかにするため、総合計画審議会条例(昭和46年宮城県条例第2号)第1条第1項の規定により設置された総合計画審議会の答申を受けて策定する長期間を展望した県の行政活動全般に係る計画及び宮城県震災復興計画(平成23年10月策定)をいう。
- (2) 実施計画 県が、総合計画等の計画的な実施と適切な進行管理を図るため、総合計画等の計画期間を区切って、それぞれの期間ごとに策定する計画をいう。
- (3) 政策・財政会議 県政の推進に関する重要政策及び行財政運営に関する事項について審議するため、政策・財政会議の設置及び運営に関する要綱(平成15年5月30日施行)第1条の規定に基づき設置する知事及び副知事並びに総務部長、震災復興・企画部長、審議事項に関係のある部長等をもって構成する会議をいう。

### (政策評価指標)

第3 規則第3条第1号の政策評価指標は、総合計画等又は実施計画において設定した目標指標等及びその目標値とする。

### (達成度)

第4 規則第3条第2号の達成度は、次に掲げる区分に応じて示すものとする。

- (1) 値を上昇させることが目的の政策評価指標
  - A 年度目標を達成しているもの(実績値が年度目標値を上回っているもの)
  - B 年度目標は達成していないが、上昇傾向にあるもの(実績値が年度目標値を下回っているものの、初期値と値が同じ又は上回っているもの)
  - C 年度目標を達成しておらず、下降傾向にあるもの(実績値が年度目標値及び初期値を下回っているもの)
  - N 実績値が把握できない等の理由により達成度が把握できないもの
- (2) 値を下降させることが目的の政策評価指標
  - A 年度目標を達成しているもの(実績値が年度目標値を下回っているもの)
  - B 年度目標は達成していないが、下降傾向にあるもの(実績値が年度目標値を上回っているものの、初期値が同じ又は下回っているもの)
  - C 年度目標を達成しておらず、上昇傾向にあるもの(現況値が年度目標値及び初期値を上回っているもの)
  - N 実績値が把握できない等の理由により達成度が把握できないもの

(満足度等)

第5 規則第3条第3号の「意識に関する情報」は、次のとおりとする。

- (1) 満足度
- (2) 重視度
- (3) 認知度
- (4) 関心度
- (5) 優先度

(評価の手續)

第6 所管部長(規則第4条第1項の指標設定施策又は同条第2項の事業を所管する部長をいう。以下同じ。)は、毎年、震災復興・企画部長が別に定める期日までに、規則第4条第1項の指標設定施策又は同条第2項の事業について、条例第5条第1項の書面として別記様式第1号による政策評価・施策評価基本票(以下「基本票」という。)の案を政策ごと又は施策ごとに作成し、震災復興・企画部長に提出するものとする。ただし、1政策を構成する指標設定施策又は1指標設定施策を構成する事業の所管が複数の部にまたがる場合については、基本票の作成は、指標設定施策のうち主要なもの又は指標設定施策を構成する事業のうち主要なものを所管する部長が行うものとする。

- 2 震災復興・企画部長は、前項の基本票の案に基づき、その要旨の案を作成するとともに、それらについて政策・財政会議の審議事項として発議し、同会議において、基本票及びその要旨を決定するものとする。
- 3 前項の審議においては、基本票に関する説明は所管部長が行い、要旨及び評価制度に関する説明は震災復興・企画部長が行うものとする。
- 4 震災復興・企画部長は、第2項の規定により決定された基本票を添付して、宮城県行政評価委員会(以下「委員会」という。)に諮問するものとする。
- 5 第3項の規定は、前項の規定による委員会での審議について準用する。
- 6 震災復興・企画部長は、委員会から第4項の規定による諮問に対する答申があったときは、速やかに所管部長に答申内容を記載した書面を送付するものとする。
- 7 所管部長は、前項の規定により書面の送付を受けたときは、答申に対する対応方針及び評価結果の案を作成し、震災復興・企画部長に提出するものとする。
- 8 震災復興・企画部長は、前項の規定により提出された書面をもとに評価書(別記様式第2号)の案をとりまとめた上で、その要旨の案を作成し、それらについて政策・財政会議の審議事項として発議し、同会議において評価書及びその要旨を決定するものとする。
- 9 第3項の規定は、前項の規定による政策・財政会議での審議について準用する。

(達成度等の把握)

第7 所管部長は、基本票の作成に資するため、毎年度、指標設定施策の前年度における達成度及び指標設定施策を構成する事業の前年度における実績等について把握し、整理するものとする。この場合において、達成度を毎年度把握することが困難な政策評価指標については、関連する他の統計数値を用いることができる。

(書面の公表方法等)

第8 条例第5条第2項、第9条第2項及び第3項、第10条第2項並びに第11条第2項の規定に基づく公表は、震災復興・企画部長が行うものとする。



- 2 前項の公表は、インターネットの県のホームページに掲載するほか、県政情報センター、県政情報コーナー（仙台地方県政情報コーナーを除く。以下同じ。）及び議会図書室において縦覧に供することにより行うものとする。
- 3 前項の場合において、県政情報センター、県政情報コーナー及び議会図書室において縦覧に供する期間は、公表後1年間とする。

（県民意見聴取の手続）

- 第9 規則第12条第1項の規定による公募（以下「公募」という。）は、震災復興・企画部長が行うものとし、公募を行うに当たっては、規則第11条に規定する期間中、第6第2項の規定により決定された基本票及びその要旨について、インターネットの県のホームページに掲載するとともに、県政情報センター、県政情報コーナー及び議会図書室で縦覧に供するものとする。
- 2 公募を行うに当たっては、意見には住所及び氏名を付して提出する必要がある旨及び受け付けた意見には個別の回答は行わない旨を周知するものとする。
  - 3 公募の周知は、県政日より、新聞、ラジオ又はテレビ等により行うものとする。
  - 4 震災復興・企画部長は、受け付けた県民の意見を、適切に整理し、かつ、分類した上で、条例第9条第2項の書面（別記様式第3号）をとりまとめるものとする。
  - 5 震災復興・企画部長は、前項の規定にかかわらず、受け付けた県民の意見が行政活動の評価に関して寄せられた意見ではないことが明らかであると判断したときは、当該意見を条例第9条第1項の意見として取り扱わないことができる。この場合において、条例第9条第2項に規定する書面を公表するときは、その旨の記載を付して公表するものとする。
  - 6 震災復興・企画部長は、第4項の書面をとりまとめたときは、当該意見の写しを添えて所管部長に送付するものとする。
  - 7 所管部長は、前項の規定により書面等の送付を受けたときは、当該書面等に記載された県民の意見に対する対応をとりまとめて、震災復興・企画部長に送付するものとする。
  - 8 震災復興・企画部長は、前項の書面等を勘案し、第6第9項の規定により評価書を決定した後速やかに条例第9条第3項の書面（別記様式第4号）を作成するものとする。

（評価結果の反映）

- 第10 震災復興・企画部長は、翌年度の当初予算を審議する議会の招集日の前日までに条例第11条第2項の書面及びその要旨の案を作成するとともに、それらについて政策・財政会議の審議事項として発議し、同会議において書面及び要旨を決定するものとする。
- 2 第6第3項の規定は、前項の規定による政策・財政会議での審議について準用する。
  - 3 震災復興・企画部長は、翌年度の県政運営において重視すべき方向性に政策評価及び施策評価に関する情報を適切に反映させるものとする。
  - 4 震災復興・企画部長は、翌年度の県政運営において特に重点的に取り組む事業の選定に政策評価及び施策評価の結果を適切に反映させるものとする。

（議会への報告）

- 第11 条例第12条第1項の報告は、震災復興・企画部長が毎年度、議会に第6第8項の規定による決定を行った評価書を提出することにより行うものとする。
- 2 条例第12条第2項の報告は、震災復興・企画部長が毎年度、議会に第10第1項の書面を提出することにより行うものとする。

(その他)

第12 この要領に定めるもののほか、政策評価及び施策評価の実施に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成15年5月30日から施行する。

附 則

この要領は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成17年4月15日から施行する。

附 則

この要領は、平成18年4月14日から施行する。

附 則

1 この要領は、平成19年4月1日から施行する。

2 平成18年度を評価対象年度とする政策評価及び施策評価については、平成12年3月に策定した宮城県総合計画及び平成15年3月に策定した宮城県総合計画第Ⅱ期実施計画の施策体系及び政策評価指標により実施するものとする。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成23年4月22日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。



## 政策評価・施策評価基本票(例示－抜粋)

- 平成24年度政策評価・施策評価を行うに当たり、県の評価原案として作成したものが「政策評価・施策評価基本票」です。
- 評価の透明性・客観性を高めるため、「政策評価・施策評価基本票」を基に、宮城県行政評価委員会（政策評価部会）への諮問や県民意見の聴取を行い、意見を踏まえた最終的な評価の結果をとりまとめて本書を作成しています。
- 「政策評価・施策評価基本票」は、3種類のシートで構成されており、各シートの内容は下記のとおりです。

### 政策評価・施策評価基本票の構成

シート名	内容	
政策評価シート (後掲P.494～495)	政策を構成する施策の状況	政策の成果 政策を推進する上での課題と対応方針
施策評価シート (後掲P.496～501)	施策に関する社会経済情勢等の状況 県民意識調査結果 目標指標等の状況 施策を構成する事業の状況	施策の成果 施策を推進する上での課題と対応方針
施策評価シート (後掲P.502～507)	事業の状況 事業の必要性, 有効性, 効率性	事業の分析結果 ・事業の必要性, 有効性, 効率性 ・事業の次年度の方向性
県民意識調査分析シート (後掲P.508～509)	「平成23年県民意識調査」の調査結果 ・施策の重視度(県全体, 性別, 年代別, 圏域別) ・施策の満足度(県全体, 性別, 年代別, 圏域別) ・優先すべき項目(施策の方向)の割合(県全体, 性別, 年代別, 圏域別)	

評価対象年度	平成23年度	<b>政策評価シート</b>		政策	1
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進		政策担当部局	経済商工観光部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 農林水産部
				評価担当部局	経済商工観光部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図る。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進する。食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せる。

こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指す。

さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。

**政策を構成する施策の状況**

【施策評価】 順調／概ね順調／やや遅れている／遅れている

施策番号	施策の名称	平成23年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
			現況値(測定年度)	達成度		
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	126,652,046	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,957億円(平成22年)	B	概ね順調
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	9,626億円(平成22年)	C	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,397億円(平成22年)	C	
			企業立地(食品関連産業等を除く)件数(うち高度電子機械産業, 自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業)(件)	18(15)件(平成23年)	C	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	6,818人分(平成23年度)	B	
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	640件(平成23年度)	A	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	248,805	産学官連携数(件)[累計]	1,627件(平成23年度)	A	概ね順調
			知的財産の支援(特許流通契約)件数(件)[累計]	199件(平成23年度)	B	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	119,795,497	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	5,732億円(平成22年)	B	概ね順調
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,819万円(平成22年)	B	
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)	17件(平成22年)	A	

※目標指標等の達成度 ※決算(見込)額は再掲分含む  
 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

**政策評価 (原案)**

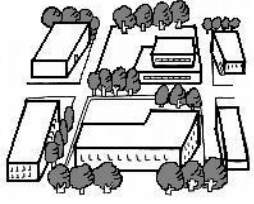
<b>政策の成果</b>	<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>育成・誘致による県内製造業の集積促進に向けて3つの施策により取り組んだ。</li> <li>施策1について、製造業全般は平成20年秋より景気低迷の影響を受けていたが、平成22年工業統計調査でも前年に比べ回復基調にあった。平成23年度は、東日本大震災からの復興を主に諸事業に取り組んだことにより、内陸部を中心に多くの企業が生産体制の回復を果たし、産業技術総合センターによる被災企業も含めた技術支援件数が目標値を達成するなど、県内製造業への支援は概ね順調に行われていると判断される。</li> <li>施策2の産学官の連携による高度技術産業の集積促進については、目標値には達しなかったが、KCみやぎによる相談件数や製品開発支援企業数、知財コーディネーターでの相談件数等は増加傾向にあり、県内企業の競争力強化や経営の持続的発展に寄与している。</li> <li>施策3の豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興については、平成22年度実績では製造品出荷額(食料品)は横ばい、粗付加価値額等(食品製造業)は微増と概ね順調といえた。東日本大震災の食品製造業に与えた被害は大きく、平成25年度に震災前80%の回復を目指すこととして、目標指標の見直しを行い、施策に取り組んでいるところであるが、平成23年度には、食料品製造業の工場立地が17件という結果を得ている。</li> <li>以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。</li> </ul>
<b>【評価】</b>	
概ね順調	【政策評価】 順調／概ね順調／やや遅れている／遅れている

## 政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等  
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

- ・施策1について、東日本大震災からの早期復興が急務であるが、沿岸部と内陸部の復旧・復興の状況格差を踏まえ、地域の状況に応じた対策を講じる必要がある。そのため、県内各市町村と連携し、事業用地の確保をはじめとした、重点分野企業の誘致、集積に対応する事業を推進していく。
- ・施策2について、一貫した支援体制の構築や企業ニーズの把握、対応の強化が必要である。その達成に向けて、技術相談から商品化に至るまでの支援活動の重点化、企業訪問による情報収集の強化に取り組んでいく。
- ・施策3について、東日本大震災の被害、福島第一原発事故による風評被害等、本県の農林水産資源や食品製造業を取り巻く厳しい現状には、地域の実情に応じたきめ細かな対応が求められる。そのため、施設復旧支援や商談会展展補助等により、事業者の再建及び県産品のブランド化確立、販路拡大への取組を引き続き推進していく。

評価対象年度	平成23年度	<b>施策評価シート</b>		政策	1	施策	1
<b>施策名</b>		1 <b>地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興</b>		施策担当部局		経済商工観光部、震災復興・企画部、環境生活部	
「宮城の将来ビジョン」における体系		1 <b>育成・誘致による県内製造業の集積促進</b>		評価担当部局(作成担当課室)		経済商工観光部(新産業振興課)	

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<p>○本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。</p> <p>○自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。</p> <p>○地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。</p> <p>○電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。</p> <p>○次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。</p>	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ みやぎ高度電子機械産業振興協議会活動を通じ、半導体製造装置・太陽電池製造装置、医療・健康機器、エネルギーデバイス、航空機などの市場における県内企業の取引の創出及び拡大に取り組む。</p> <p>◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、東北各県と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大に取り組む。</p> <p>◇ 自動車関連産業への進出に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援、隣接県の試験研究機関との連携による技術開発に取り組む。</p> <p>◇ 「高度電子機械産業」、「自動車関連産業」に加え、低炭素社会に向け太陽光発電や環境対応車など市場拡大が期待される「クリーンエネルギー産業」についても重点産業として積極的な誘致を図るとともに、技術開発や製品開発への取組を支援する。</p> <p>◇ 経済波及効果や雇用拡大への貢献が大きい重点産業などを中心とした、地域経済の中核となる企業及びその関連企業の戦略的な誘致を推進する。</p> <p>◇ 産業技術総合センター、県内学術研究機関、みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性向上に向け、総合的に支援する。</p>	

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b> (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<p>・リーマンショック後の景気の低迷に加え、円高や電力不足など、「6重苦」とも言われる状況が続いており、製造業を取り巻く環境は厳しさを増している。</p> <p>・本県の平成24年2月の鉱工業生産指数は、回復の動きが見られるものの、前年同月比でマイナス14.7%と、震災前の水準に戻るまでには至っていない。</p> <p>・県では、平成21年度において企業誘致の重点分野は「自動車関連産業」「高度電子機械産業」「食品関連産業」に新たに「クリーンエネルギー産業」を加えた4分野とした。平成21年7月には「クリーンエネルギーみやぎ創造プラン」を策定し、環境産業の企業集積についての方針を明らかにした。</p> <p>・平成23年1月のセントラル自動車の本社・工場移転のほか、平成23年10月の東京エレクトロン宮城の新工場竣工、同年12月のトヨタ自動車東北のエンジン工場着工などの動きが見られ、県内企業の取引拡大や新規参入などに向けた施策の必要性が増している。</p> <p>・東日本大震災により、本県製造業も大きな被害を受けた。内陸部の企業を中心に復旧が進んでいるものの、沿岸部においては、本格復興がこれからという地域もあり、早期復旧に向けたさらなる支援が必要となっている。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	590,497	126,652,046	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>		※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」			
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	29,957億円 (平成22年)	34,344億円 (平成25年)	B
2	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	9,626億円 (平成22年)	12,301億円 (平成25年)	C
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	1,397億円 (平成22年)	4,063億円 (平成25年)	C
4	企業立地(食品関連産業等を除く)件数 (うち高度電子機械産業、自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業)(件)	33(15)件 (平成20年)	18(15)件 (平成23年)	30(26)件 (平成25年) 120(104)件 (平成22年~25年累計)	C
5	企業集積等による雇用機会の創出数(人分) [累計]	0人分 (平成20年度)	6,818人分 (平成23年度)	10,000人分 (平成25年度)	B
6	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	443件 (平成20年度)	640件 (平成23年度)	2,000件 (平成22年度~25年度累計)	A

## ■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年秋のリーマンショックからの景気低迷の影響は残るものの、目標指標として設定した、各業種の製造品出荷額等については、それぞれ回復基調にある。</li> <li>・食料品製造業を除く製造品出荷額については、前年に比べ、15業種が増加したのに対し、減少は9業種となっている。</li> <li>・高度電子機械産業関連産業製造品出荷額については、電気機械を除くすべての関連産業で、前年に比べ増加している。</li> <li>・自動車産業分の製造品出荷額についても、前年に比べ増加している。</li> <li>・また、産業技術総合センターによる技術改善支援件数についても、震災で被災した企業への技術支援などの要因も加わり、大幅に伸びている。</li> <li>・平成23年度においては、震災の復興支援を優先させたこと等により、計画していたすべての取組を実施することはできなかったものの、自動車産業をはじめとする内陸部を中心に、多くの企業において、生産体制が回復してきていることなどから、施策の目的である「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」は概ね順調に推移していると判断し、施策の進捗状況は「概ね順調」とする。</li> </ul>
<p>【評価】</p>	
<p>概ね順調</p>	<p>【施策評価】 順調／概ね順調／やや遅れている／遅れている</p>

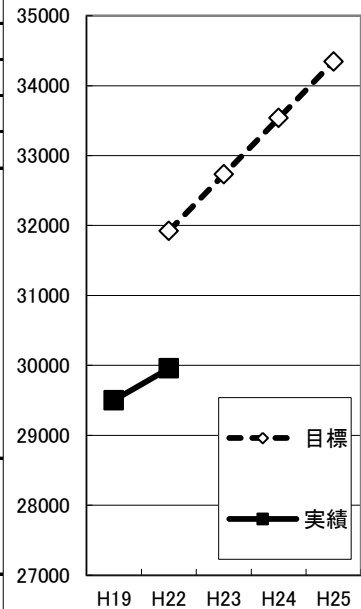
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界経済の停滞や円高基調、電力の供給不安など、製造業を取り巻く状況は、厳しさを増している。</li> <li>・東日本大震災により県内製造業も大きな被害を受けており、早期の復興が急務となっている。</li> <li>・企業を今後も誘致していくために、市町村等と連携し、企業ニーズにあった事業用地を迅速かつ適切に確保する必要がある。</li> <li>・セントラル自動車などの関連企業の集積に対応する施策及び県内企業の参入支援や取引拡大のための施策を講じていく必要がある。</li> </ul> <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災による津波被害が甚大だった沿岸部と、津波被害がなかった内陸部で、復旧・復興の状況に差があることから、地域の状況に応じたきめ細かい支援を行う。</li> <li>・高度電子機械産業分野における産業界や関係機関・団体等を構成機関として設立された「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を活用した県内企業の取引拡大のためのプロジェクトを引き続き推進する。</li> <li>・企業立地促進法に基づく基本計画策定の次段階として企業誘致に取り組み、新たな工場用地の造成及び新たな企業誘致のための基盤整備を促進する。</li> <li>・自動車関連産業分野においては、トヨタグループが東北を国内第3の拠点にする旨を表明しており、自動車関連産業への新規参入に意欲のある県内企業に対し積極的な情報提供等を行い、県内企業の自動車産業への新規参入を促進する。</li> </ul>	



### 目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	H25
		目標値(a)	-	31,923	32,730	33,537	34,344	
	工業統計調査による	実績値(b)	29,502	29,957	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	94%	-	-	-	
達成度		-	B	-	-	-		

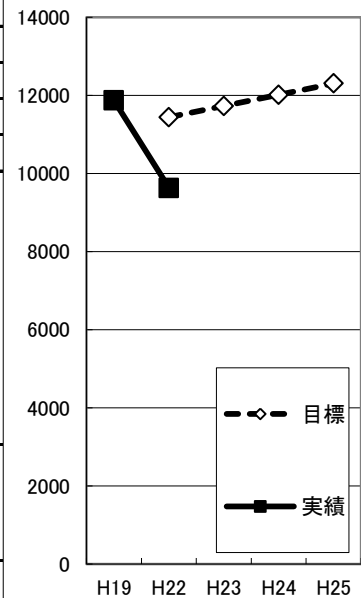


**目標値の設定根拠**  
 ・製造品出荷額等(食料品製造業を除く)は、平成14年以降は年々増加していたが、平成19年に対前年比2,796億円(86%減)となった。  
 ・富県宮城の実現(県内総生産10兆円)である、平成28年に製造品出荷額(食料品製造業を除く)の2割増加の達成に向けて、第1期行動計画の目標指標の考え方と同様に、平成19年の製造品出荷額(食料品製造業を除く)をベースとし、以降、年2.7%ずつの増加を目指し、平成25年度の目標値を34,344億円に設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成20年秋のリーマンショックの影響等があったものの、石油製造製品・石炭製品製造業で4,541億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業で968億円増加するなど15業種が前年に比べ増加。一方、その他の製品製造業で211億円の減少など9業種が減少。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成22年の全国の製造品出荷額は、前年に比べ9%増となっている。  
 ・平成22年の工業統計調査によれば、本県の製造品出荷額は、全国で26位となっている。

2	目標指標等名 (下段・説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	H25
		目標値(a)	-	11,437	11,725	12,013	12,301	
	製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	実績値(b)	11,868	9,626	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	84%	-	-	-	
達成度		-	C	-	-	-		



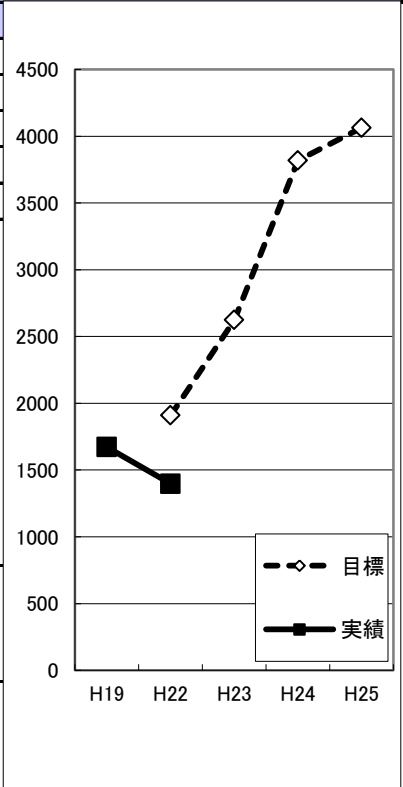
**目標値の設定根拠**  
 ・高度電子機械関連産業製造品出荷額は、平成14年以降は年々増加しているが、平成20年は国内経済も世界的な金融危機と景気失速により製造業を中心に業績が悪化している。  
 ・しかし、富県宮城の実現(県内総生産10兆円)である、平成28年に製造品出荷額(食料品製造業を除く)の2割増加と同様に、高度電子機械関連産業製造品出荷額についても平成28年に2割増加を達成すべく、平成20年の高度電子機械関連産業製造品出荷額(10,861億円)をベースとし、以降、均等に年288億円ずつの上乗せを目指し、平成25年度の目標値を12,301億円に設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成20年秋のリーマンショックの影響もあり、平成22年の実績は初期値を下回り、対前年との比較では、電気機械を除くすべての関連産業で増加しており(25%増)、回復基調にある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・東北6県では、平成22年工業統計目編で3番目の出荷額となっており、引き続き、技術高度化、新規市場参入等を図っていく。

目標指標等の状況

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	1,909	2,623	3,818	4,063	
	製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値(b)	1,672	1,397	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	73%	-	-	-	
達成度		-	C	-	-	-		



**目標値の設定根拠**

- 富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すにあたっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。
- ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。
- 平成19年の宮城県の工業統計を見ると、当該分野の製造品出荷額は、1,672億円となっており、これを初期値として設定する。
- 平成25年については、自動車生産が本格化しているとともに、進出企業と県内企業との取引も進んでいることを想定し、19年度の約2.4倍程度の製造品出荷額を見込む。

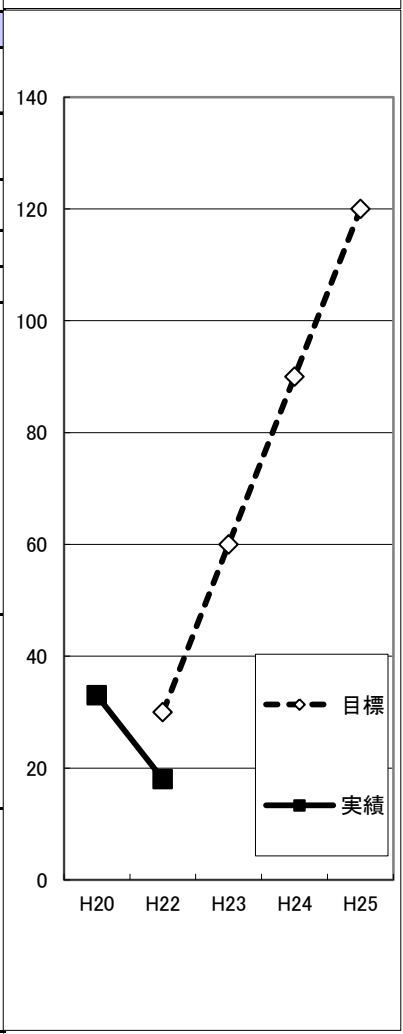
**実績値の分析**

- 平成20年秋のリーマンショックの影響もあり、減産や製造内容の見直しなどもあったことから、平成22年実績は、平成19年度の初期値を下回っているものの、H21年実績の約1,250億円からは伸びており、回復基調にある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 東北6県では、福島県に次いで、2番目の出荷額となっているが、その差は2倍以上となっており、引き続き、取引参入・拡大を図っていく必要がある。

4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	企業立地(食品関連産業等を除く)件数(うち高度電子機械産業、自動車関連産業及びクリーンエネルギー産業)(件)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	30(26)	30(26)	30(26)	30(26)	
	工場立地動向調査における立地企業件数	実績値(b)	33(15)	18(15)	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	60%	-	-	-	
達成度		-	C	-	-	-		



**目標値の設定根拠**

- 目標値設定時直近の企業立地件数の推移(H16→48件, H17→51件)をベースに、単年50件、行動計画3か年累計150件と設定した。

**実績値の分析**

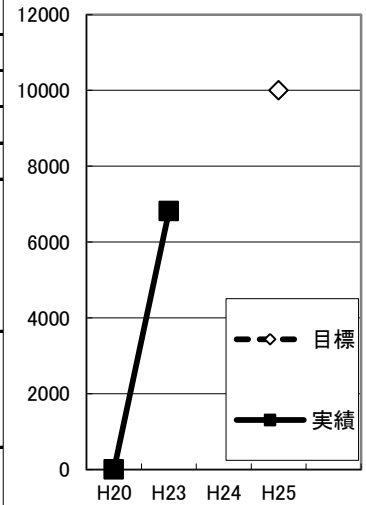
- 平成23年の工場立地件数は27件(うち新設26件)。立地企業の主な業種は食料品8件、生産用機械2件、電気機械2件などとなっている。(東日本大震災による被災を原因とした移転含む)
- 立地件数が目標値を下回った要因としては、震災の影響のほか、海外経済の減速や円高の進行等による企業の国内設備投資計画の減少等が挙げられる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 平成23年全国の工場立地件数は869件(前年比+10.6%)、同面積は1,021ha(前年比△4.8%)と、件数は上回ったものの過去4番目に低い水準であった。
- 東北6県の工場立地件数は91件(前年比+16.7%)、工場立地面積は109.0ha(前年比△30.1%)とであった。このような状況下で、当県は工場立地件数が27件(全国11位, 東北1位)、工場立地面積が31.2ha(全国12位, 東北1位)となった。

目標指標等の状況

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
5 企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計] 平成19年度以降の立地決定企業による雇用の場の創出数(期間工等を含む)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	-	-	10,000	-
	実績値(b)	0	6,818	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-

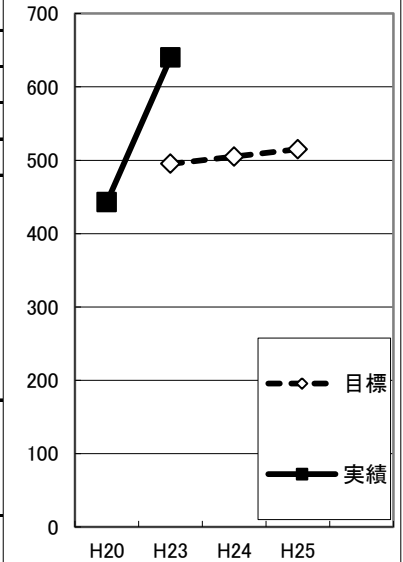


**目標値の設定根拠**  
 ・ものづくり産業を振興するためには産業集積を促進することも必要であり、企業誘致は非常に有効な手段である。  
 ・企業誘致による工場等の立地や地元企業との取引拡大等は雇用創出につながるものであることから目標指標に設定した。

**実績値の分析**  
 ・知事任期二期目開始以降に操業を開始した企業で、かつ、マスコミ報道により把握できた雇用人数概数を計上した結果、6,818人となった。  
 ・平成25年度末まで10,000人の雇用を創出するという目標から見れば、おおむね評価できる。(単年度ごとの目標設定はされていない)

**全国平均値や近隣他県等との比較**

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
6 産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件) 産業技術総合センター職員と企業が共同で課題解決に取り組むサービスである技術改善支援の件数	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	495	505	515	-
	実績値(b)	443	640	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	129%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・「富県宮城の実現」をめざして、地域の産業を振興していくためには、中小企業の競争力向上が不可欠である。  
 ・産業技術総合センターで行っている技術改善支援は中小企業の技術改善、技術力向上に効果的であり、技術支援を受けた企業の競争力は着実に向上する。  
 ・効果の大きい技術改善支援を多くの註所企業に利用してもらうため、産業技術総合センターによる技術改善支援件数を目標指数としており、過去の実績推移から設定している。  
 H21 H22 H23 H24 H25  
 460 485 495 505 515 (H22からH25までの累計で2,000件)

**実績値の分析**  
 ・平成22年度 559件 平成23年度640件 といずれも目標値を上回る。特に平成23年度においては震災で被災した企業への技術支援により大幅に件数が伸びたもの。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・他県の公設試験場と比較すると比較的高い水準を維持している。

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)		
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	32.4%	66.9%	35.4%	70.3%			
	やや重要		34.5%		34.9%				
	あまり重要ではない			12.7%	11.8%				
	重要ではない			4.1%	2.9%				
	わからない			16.3%	15.0%				
	調査回答者数			1,849	1,930				
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	9.5%	43.4%	10.0%	49.2%			
	やや満足		33.9%		39.2%				
	やや不満			19.7%	17.4%				
	不満			7.3%	5.5%				
	わからない			29.6%	27.8%				
	調査回答者数			1,819	1,896				
調査結果について			<p>・重視度については、「重視」の割合が、前回調査よりも3.4ポイント高くなり、70.3%となったことから、この施策に対する県民の期待がうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が、前回調査よりも5.8ポイント高くなったものの、49.2%にとどまっており、「満足」の割合を高めるよう事業展開に努めたい。また、「わからない」が27.8%であることから、事業の内容や成果について広報・周知をこれまで以上に進める必要がある。</p>						

評価対象年度 平成23年度

事業の分析  
 【①必要性】妥当／概ね妥当／課題有  
 【②有効性】成果があった／ある程度成果があった／成果がなかった  
 【③効率性】効率的／概ね効率的／課題有／－(非予算的手法)  
 【次年度の方向性】拡充／維持／縮小／統合／廃止

策 1 施策 1

宮城の将来ビジョン推進

番号	事業名	平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況													
		担当部局・課室名	特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25					
1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	2,109	被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。	被災企業を含む地域企業からの技術相談に応じたほか、技術的課題の解決に向けて、大学教員等の派遣を行うなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興 3①③	妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	5,132	2,109	-	-						
2	高度電子機械産業集積促進事業	8,683	高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。	被災を受けた高度電子関連企業に対する直接的な財政支援施策を優先させたこと等により、計画していた全ての取組を実施することが出来なかったものの、取引関係の維持に必要な首都圏等での大型展示会へ積極的に出展するとともに、省エネ対策に関する市場セミナーを開催するなど、高度電子機械産業の集積促進に必要な事業を実施した。				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組2 再掲 震災復興 3①④	妥当	成果があつた	効率的	拡充	11,978	8,683	-	-						
3	みやぎマーケティング・サポート事業	8,565	(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。	実践経営塾の開催(33回開催、延べ36社参加) ・地域派遣経営相談の実施(21回実施、延べ68社)				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組11 再掲	妥当	成果があつた	効率的	拡充	12,020	8,565	-	-						
4	起業家等育成支援事業	5,007	震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。	T-Biz補助8者 ・ガレージファクトリー入居2者				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興 3①④	妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	5,963	5,007	-	-						
5	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	179	県融資制度を利用する被災中小企業者の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。	富県宮城資金(チャレンジ枠)の対象期間(H22.10～H23.9)における融資実績は1件、30,000千円。				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	368	179	-	-						

6	企業訪問強化プロジェクト	非予算的手法	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
		0	企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。 あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。				・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(H24.2月現在1,242件) ・企業訪問担当者会議の開催(2回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業への行政の復興関連施策等の情報の迅速な提供			
7	経済商工観光部 富県宮城推進室	取組3に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	0	0	-	-
7	自動車関連産業特別支援事業	34,391	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 271会員(H23.4)→ 288会員(H24.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 1,672億円(H19年)→ 4,063億円(H25年) ※計画現況値(H22年)1,397億円 ・技術展示商談会開催3件 91社参加 合同2件(トヨタ自動車東北,トヨタ) 単独1件(セントラル) ・セミナー開催3件 356人参加			
8	経済商工観光部 自動車産業振興室	取組9,取組10に再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	32,402	34,391	-	-
8	クリーンエネルギーみやぎ創造プラン推進事業	4,668	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積促進や、官民を挙げたクリーンエネルギーの利活用促進など、地球温暖化対策に更に積極的に取り組む。				・クリーンエネルギー関連企業の集積に向け、延べ150社との情報交換を行った。 ・BDFの使用普及啓発のため、BDF大口利用者である3事業者に対して利活用奨励金を交付した。 ・BDFの利活用を支援するため、4事業者に対して専門家を派遣してBDFの製造等についての的確なアドバイスをを行った。			
9	環境生活部 環境政策課, 資源循環推進課	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	72,302	4,668	-	-
9	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	91,544	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				・47事業所(うち被災事業者38)の省エネルギー設備導入を支援することにより、エネルギー供給が逼迫する中での事業活動の継続及びエネルギーコスト削減を促し、年間848tのCO <sub>2</sub> 排出を抑制した。			
10	環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	91,544	-	-
10	新エネルギー設備導入支援事業	40,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				・9事業所(うち被災事業者8)の新エネルギー設備導入を支援することにより、計154kWの太陽光発電設備(8件)及び208.7GJの太陽熱利用設備(1件)が導入された。			
11	環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	40,000	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
11	情報通信関連企業立地促進奨励金	0	技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。				・立地奨励金認定要件を満たす新規立地には至らなかったものの、県内で開発系IT企業の新規営業所開設が2件あった。			
	震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
13	情報産業振興室	取組4 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	—	維持	68,800	0	—	—
12	企業立地奨励金事業	100,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	地域産業の振興及び雇用機会の拡大につながる企業立地を促進する。		・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。交付実績:1社 交付総額:100,000千円							
14	経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	産業立地推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	212,196	100,000	—	—
13	みやぎ企業立地奨励金事業	1,077,260	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。		・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。交付実績:13社 交付総額:1,077,260千円							
15	経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	産業立地推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	震災復興3①⑤		妥当	成果があった	効率的	拡充	112,807	1,077,260	—	—
14	名古屋産業立地センター運営事業	12,094	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	自動車関連産業の県内への集積を一層推進するため、中京地区において自動車関連企業の本県への誘致活動の強化を図る。		・中京地区において自動車関連協対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。 ・訪問件数:432社(延べ)							
18	経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	産業立地推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	15,866	12,094	—	—
15	富県共創推進事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
	「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。		・富県宮城推進会議:県内の産学官24団体で構成する富県宮城推進会議を3回開催。幹事会は休止。地域懇談会は未実施。 ・宮城産業サポーター:メルマガの配信、観光パンフレットの送付を行った。交流会は中止。 ・宮城マスター検定、富県宮城グランプリは未実施。							
21	経済商工観光部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	富県宮城推進室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	—	拡充	1,378	0	—	—
決算(見込)額計		1,384,500								
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,231,040								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名 担当部局・課室名	平成23年度 決算(見込) 額(千円) 特記事項	事業の状況							
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	復興企業相談助言事業 経済工商観光部 新産業振興課	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業数10社, 相談助言実施回数18回) ※2月末現在			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	10,000	-	-
2	中小企業経営相談支援事業 経済工商観光部 商工経営支援課	460	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:2,785件(H24.1.31時点) うち経営に関する相談件数:163件 ・被災地への出張相談会の実施 開催回数:12回, 県への相談件数:93件			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	460	-	-
3	中小企業施設設備復旧支援事業 経済工商観光部 新産業振興課	4,889,904	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した中小製造業者の事業再開・継続のため、工場・事務所、機械設備に要する経費を補助する。				・本事業により県内の経済や雇用の復旧に重要な役割を果たす製造業者, 540者に対して, 4,889,904千円の補助金を交付し, 県内製造業の復旧に対して大きな効果をもたらした。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	4,889,904	-	-
4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金 経済工商観光部 新産業振興課	119,571,429	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・本事業により県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす65グループを認定, 1,192者に対して, 119,571,429千円の補助金を交付し, 県内企業復旧に対して大きな効果をもたらした。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	119,571,429	-	-
5	中小企業組合共同施設等災害復旧事業 経済工商観光部 商工経営支援課	371,169	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(倉庫・生産施設等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・交付決定:15件, 371,169千円			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	371,169	-	-



6	被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	158,759	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(組合会館・事務所等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・交付決定:24件, 158,759千円			
6	経済商工観光部 商工経営支援課	取組4に再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	158,759	-	-
7	企業立地資金貸付事業	560	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。				・継続分として7件, 引き続き融資を行い工業振興に貢献した。(新規融資はなし。) ・融資実績:継続分 7件 133,237,750円 新規分 なし			
7	経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	560	-	-
8	工業立地促進資金貸付事業	74,966	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。				・継続分として3件, 引き続き融資を行い、工業振興に貢献した。また、新規として1件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・融資件数: 継続分:3件 139,868千円 新規分:1件 160,000千円			
8	経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	74,966	-	-
9	工業製品放射線関連風評被害対策事業	1,996	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災に係る東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供する。				・放射線関連技術相談 530件 ・放射線量率測定(無料) 依頼件数338件 測定試料数1,244件			
9	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,996	-	-
10	中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	4,284	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。				・宮城・山形・福島三県合同商談会の実施(東京) ・震災復興特別商談会の実施(仙台) ・震災復興特別商談会の実施(東京) ・被災地コラボレーション商談会の実施(仙台)			
12	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,284	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
11	みやぎ産業交流センター災害復旧事業	184,019	県内産業振興に資するため建設された県有施設である「みやぎ産業交流センター」(夢メッセみやぎ)が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕箇所の詳細調査, 設計を実施</li> <li>・大規模施設であり, かつ, 早期復旧のため, 各棟毎に工事を分割して発注。(一般競争入札, 総合評価方式)</li> <li>・平成24年6月末工事完了見込み</li> </ul>			
	13	経済商工観光部 海外ビジネス支援課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	184,019	-	-
決算(見込)額計		125,267,546								
決算(見込)額計(再掲分除き)		125,267,546								

※予算額がゼロあるいは少額であって, 行政が有している規制力, 調整力, 信用力などを発揮したり, 県の財産, 情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとするものについては, 「県事業費」欄に「非予算的手法」と記載している。

# 県民意識調査分析シート

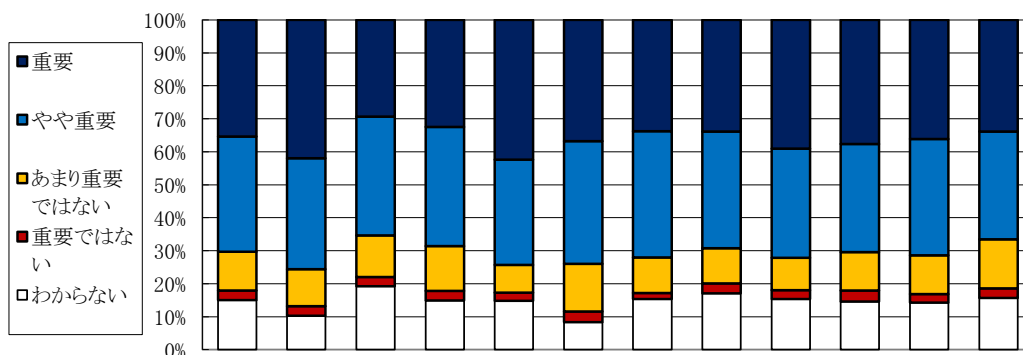
政策 1

施策 1

調査実施年度 平成22年度

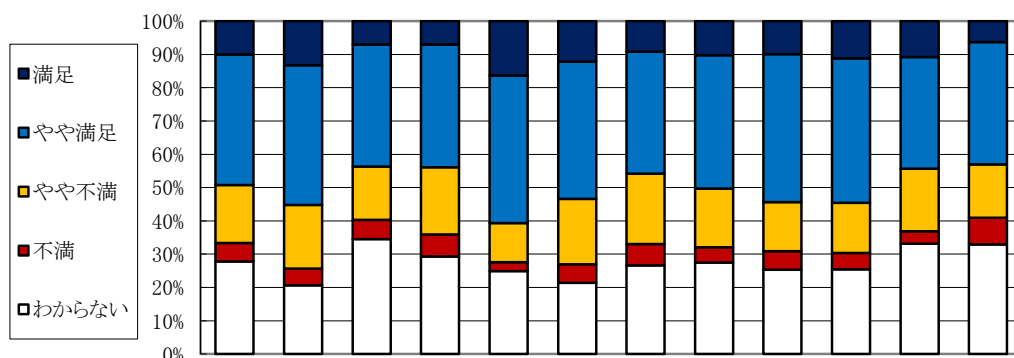
施策名 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興

## (1) 施策の重視度



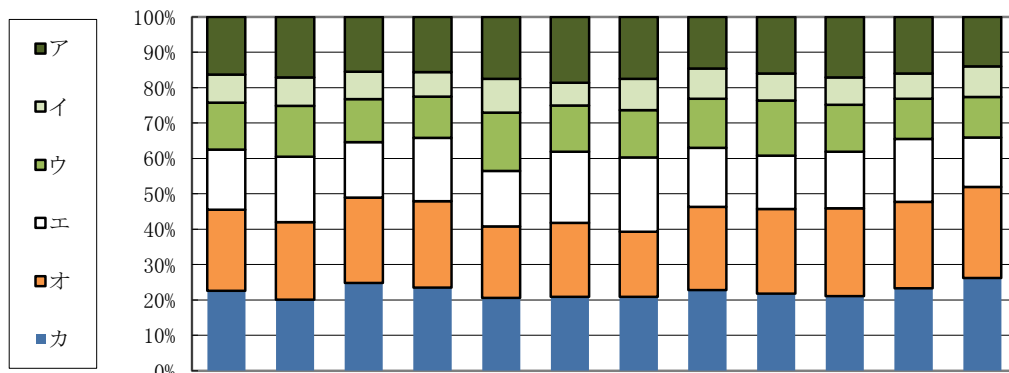
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重 要	35.4	42.0	29.3	32.5	42.4	36.8	33.7	33.8	39.0	37.6	36.1	33.9
や や 重 要	34.9	33.6	36.1	36.1	31.9	37.2	38.3	35.4	33.1	32.8	35.3	32.6
あまり重要ではない	11.8	11.2	12.6	13.6	8.4	14.5	10.7	10.6	9.9	11.7	11.7	14.9
重 要 で は な い	2.9	2.9	2.8	2.9	2.5	3.3	1.9	3.0	2.6	3.3	2.6	2.9
わ か ら な い	15.0	10.3	19.2	14.9	14.8	8.3	15.3	17.1	15.4	14.6	14.3	15.7
調査回答者数(人)	1,930	900	966	1,262	595	242	261	263	272	274	266	242

## (2) 施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満 足	10.0	13.2	7.0	7.0	16.3	12.2	9.2	10.3	9.9	11.2	10.8	6.3
や や 満 足	39.2	42.0	36.7	36.9	44.4	41.2	36.7	40.1	44.5	43.4	33.5	36.7
や や 不 満	17.4	19.1	16.0	20.2	11.7	19.7	21.1	17.6	14.7	15.0	18.8	16.0
不 満	5.5	5.1	5.8	6.6	2.7	5.5	6.4	4.6	5.5	4.9	3.8	8.0
わ か ら な い	27.8	20.6	34.5	29.3	24.9	21.4	26.7	27.5	25.4	25.5	33.1	32.9
調査回答者数(人)	1,896	879	956	1,237	590	238	251	262	272	267	260	237

(3) 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目, 複数回答) 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
		ア	16.3	17.1	15.5	15.6	17.5	18.6	17.5	14.6	16.0	17.1
イ	7.9	8.0	7.8	7.0	9.6	6.5	8.9	8.5	7.6	7.7	7.1	8.7
ウ	13.3	14.4	12.1	11.6	16.4	13.0	13.4	13.9	15.6	13.3	11.4	11.4
エ	17.0	18.5	15.7	17.9	15.7	20.1	21.0	16.6	15.1	15.9	17.7	14.0
オ	22.9	21.8	24.2	24.5	20.2	20.9	18.4	23.5	23.9	24.8	24.4	25.8
カ	22.6	20.1	24.8	23.5	20.6	20.9	20.9	22.8	21.8	21.1	23.3	26.2
回答数累計	4,086	1,942	2,012	2,571	1,372	522	561	574	582	596	536	493

※各属性に関して無記入などの欠損値があるため、属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがあります。

※比率については、小数点2位以下を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならないことがあります。



平成 24 年度政策評価・施策評価について（答申－抜粋）

写

宮 行 評 委 第 4 号  
平成 24 年 7 月 24 日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

宮城県行政評価委員会

委員長 星 宮 望

宮城県行政評価委員会政策評価部会

部会長 堀切川 一男

平成 24 年度政策評価・施策評価について（答申）

平成 24 年 5 月 30 日付け復政第 16 号で諮問されたこのことについて、行政評価委員会条例第 6 条第 1 項第 1 号及び同条第 7 項の規定に基づき、政策評価部会において調査審議を行った結果を別紙のとおり取りまとめたので、答申します。

## I 答申に当たって

宮城県では、県民の視点に立って成果を重視する県政を推進することを目的として、平成14年4月1日から、「行政活動の評価に関する条例」に基づき行政評価を実施している。

このうち政策評価・施策評価については、県が自ら、施策に設定された目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等を踏まえて政策・施策の成果を評価するとともに、政策・施策を推進する上での課題と対応方針を示すことになっている。

この県が自ら行う評価の透明性や客観性を確保するため、学識者や有識者で構成される宮城県行政評価委員会に、知事の諮問に応じて、政策評価・施策評価に関する調査審議を行う組織として政策評価部会が置かれている。

当委員会では、今年5月30日に、宮城の将来ビジョン、宮城県震災復興計画及び宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の体系に基づく21政策57施策を対象とした県の評価原案「政策評価・施策評価基本票」について、知事から諮問を受けた。

政策評価部会では、6月上旬から中旬にかけて「第1分科会」「第2分科会」「第3分科会」の3つの分科会に分かれ、延べ13回にわたり、県の評価原案の妥当性について、専門的な立場や県民の視点から調査審議を行った。調査審議の結果の詳細については、後記のとおりである。

当委員会の答申を通じて、県の行政運営の向上が図られ、東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるとともに、「宮城の将来ビジョン」で描く将来の宮城の姿、目標が着実に実現されることを願っている。

平成24年7月24日

宮城県行政評価委員会

委員長 星 宮 望

宮城県行政評価委員会政策評価部会

部会長 堀切川 一男

## II 調査審議の方法

宮城県行政評価委員会政策評価部会は、県から諮問を受けた平成24年度政策評価・施策評価に関し、県の評価原案である「政策評価・施策評価基本票」に基づき、調査審議を行った。

### 1 調査審議の対象

政策評価・施策評価の調査審議については、これまで、宮城県の県政運営の基本的な指針である宮城の将来ビジョン及び同行動計画で定められた14政策33施策を対象に実施してきた。

こうした中、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、宮城県では、同年10月に震災からの復興の道筋を示す宮城県震災復興計画を、また平成24年3月に同計画を着実に実施し進行管理を行うための宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画を策定し、評価の対象に震災復興関係の政策・施策を加えたことから、調査審議の対象が大幅に増加している。

平成24年度に諮問を受けた政策評価・施策評価は、宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興実施計画の体系に基づく14政策33施策に、宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系に基づく7政策24施策を加えた21政策57施策となったが、その全てについて、調査審議を行った。

### 2 調査審議の進め方

当部会では、宮城の将来ビジョンに定められた3つの政策推進の基本方向ごとに、第1分科会、第2分科会、第3分科会の3分科会を置き、県の担当部局職員の説明のもと、宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興実施計画に係る各基本票の記載内容について、施策評価、政策評価の順に調査審議を行った。また、宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画に係る各基本票の記載内容については、政策推進の基本方向を踏まえ、関連する分科会において調査審議を行った。



## 【分科会の開催状況】

### 第1分科会

〔担当委員〕

- (7政策19施策) **堀切川一男委員** (分科会長／東北大学大学院工学研究科教授)  
**足立千佳子委員** (特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム理事)  
**成田由加里委員** (成田由加里公認会計士事務所代表)

	開催日	審議政策 (審議施策数)	
第1回	平成24年6月4日	政策3 (※震災)	・「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 (3施策)
第2回	平成24年6月11日	政策4 (※震災)	・農林水産業の早期復興 (4施策)
第3回	平成24年6月15日	政策1 政策5 政策3	・育成・誘致による県内製造業の集積促進 (3施策) ・産業競争力の強化に向けた条件整備 (3施策) ・地域経済を支える農林水産業の競争力強化 (2施策)
第4回	平成24年6月19日	政策2 政策4	・観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 (2施策) ・アジアに開かれた広域経済圏の形成 (2施策)

注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

### 第2分科会

〔担当委員〕

- (7政策20施策) **小坂健委員** (分科会長／東北大学大学院歯学研究科教授)  
**折腹実己子委員** (特別養護老人ホームパルシア施設長)  
**本図愛実委員** (宮城教育大学准教授)  
**※安藤朝夫委員** (東北大学大学院情報科学研究科教授)

※宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・  
 震災復興実施計画の体系の政策9のみ

	開催日	審議政策 (審議施策数)	
第1回	平成24年6月7日	政策2 (※震災) 政策6	・保健・医療・福祉提供体制の回復 (3施策) ・子どもを生き育てやすい環境づくり (2施策)

第2回	平成24年6月11日	政策6 (※震災) 政策7	・安心して学べる教育環境の確保 (3施策) ・将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり(3施策)
第3回	平成24年6月13日	政策9 政策8	・コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実(1施策) ・生涯現役で安心して暮らせる社会の構築(6施策)
第4回	平成24年6月18日	政策10	・だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり(2施策)

注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

### 第3分科会

〔担当委員〕

(7政策18施策) **安藤 朝夫委員** (分科会長/東北大学大学院情報科学研究科教授)

**井上 千弘委員** (東北大学大学院環境科学研究科教授)

**山本 玲子委員** (尚綱学院大学名誉教授, 白梅学園大学教育・福祉研究センター客員研究員)

	開催日	審議政策 (審議施策数)	
第1回	平成24年6月4日	政策5 (※震災)	・公共土木施設の早期復旧(4施策)
第2回	平成24年6月6日	政策7 (※震災)	・防災機能・治安体制の回復(4施策)
第3回	平成24年6月8日	政策1 (※震災)	・被災者の生活再建と生活環境の確保(3施策)
第4回	平成24年6月13日	政策13 政策14	・住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成(1施策) ・宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり(3施策)
第5回	平成24年6月19日	政策11 政策12	・経済・社会の持続的発展と環境保全の両立(2施策) ・豊かな自然環境, 生活環境の保全(1施策)

注) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策については(※震災)を付記

### Ⅲ 調査審議の結果

政策評価・施策評価に関する各分科会及び部会での審議を経て、県の評価項目「政策・施策の成果」の妥当性について判定（3区分）を行うとともに、「政策・施策の成果」及び「政策・施策を推進する上での課題と対応方針」の各々に意見を付した。

#### 1 政策・施策の調査審議結果

##### (1) 宮城の未来ビジョン及び未来ビジョン・震災復興実施計画の体系の政策・施策の調査審議結果

###### 【県の政策評価に対する判定及び意見（14政策）】

評価項目	判定及び意見		
	適切	概ね適切	要検討
政策の成果	8政策 (9政策)	5政策 (4政策)	1政策 (1政策)
政策を推進する上での 課題と対応方針	意見を付した政策数		
	12政策		

※政策の成果の（ ）は平成22年度実績

###### 【県の施策評価に対する判定及び意見（33施策）】

評価項目	判定及び意見		
	適切	概ね適切	要検討
施策の成果	19施策 (20施策)	12施策 (11施策)	2施策 (2施策)
施策を推進する上での 課題と対応方針	意見を付した施策数		
	16施策		

※施策の成果の（ ）は平成22年度実績

###### 「政策・施策の成果」に対する判定区分

適切：県の評価原案について、評価の理由が十分であり、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるもの  
 概ね適切：県の評価原案について、評価の理由に一部不十分な点が見られるものの、「政策・施策の成果」の評価は妥当であると判断されるもの  
 要検討：県の評価原案について、評価の理由が不十分で、「政策・施策の成果」の評価の妥当性を認めることができず、県が最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断されるもの

## (2) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系の政策・施策の調査審議結果

### 【県の政策評価に対する判定及び意見（7政策）】

評価項目	判定及び意見		
政策の成果	適切	概ね適切	要検討
	2政策	5政策	0政策
政策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した政策数		
	5政策		

### 【県の施策評価に対する判定及び意見（24施策）】

評価項目	判定及び意見		
施策の成果	適切	概ね適切	要検討
	10施策	12施策	2施策
施策を推進する上での課題と対応方針	意見を付した施策数		
	18施策		

#### 「政策・施策の成果」に対する判定区分

判定区分については宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興実施計画の体系と同じ。

各政策評価・施策評価の調査審議結果は、「宮城県行政評価委員会政策評価部会 審議結果一覧表」のとおりである。

## 2 政策評価・施策評価に付した主な意見

### (1) 政策・施策の成果について

#### (目標指標の明確化)

政策評価・施策評価の目標指標については、平成23年度の目標値が設定されていないものや初期値と変わらないものなどが見受けられる。

成果の評価に当たっては、目標指標の目標値及び設定根拠等を明確にするとともに、評価対象年度における現況値の把握に努めることが必要である。また、目標指標の特性や適用の限界、施策を構成する事業との関係を

意識しながら分析を行い、目標指標の持つ意味を正確かつ分かりやすく示すことが必要である。

#### **(補足データ等による目標指標等の補完)**

政策評価・施策評価の成果については、東日本大震災の影響等により、目標指標の現況値の把握ができず分析が不十分なものや、評価の理由の記載内容が不足している事例が見受けられる。

設定されている目標指標等で県の取組による成果を十分に把握することが難しい場合には、目標指標等を補完する客観的なデータや具体的な取組を用いて成果の把握に努めるなど、政策・施策の成果を分かりやすく示す工夫が必要である。

#### **(関連する施策の事業を踏まえた成果の把握)**

施策の中には、構成事業だけでなく異なる施策の構成事業と関連して成果が得られる場合もあることから、それらの事業、取組及び客観的なデータ等を踏まえて成果の把握を行うなど、成果を分かりやすく示す工夫が必要である。

#### **(施策を包括した政策の成果の評価)**

政策の成果については、構成する施策の成果を積み上げて評価が行われていることから、政策の成果の評価に当たっては、政策を構成する各施策の関連性を踏まえ、政策全体としての総合的な評価の理由を分かりやすく示す工夫が必要である。

### **(2) 政策・施策を推進する上での課題と対応方針について**

#### **(評価結果等を踏まえた的確な課題の設定及び対応方針の明示)**

政策・施策の中には、課題と対応方針の記載内容に不明確なものが見受けられることから、その記載に当たっては、評価結果等を踏まえ、現状分析に基づく課題や改善が必要な事項を的確に設定するとともに、設定された課題に対応させて、具体的に分かりやすく対応方針を示すことが必要である。

#### **(組織横断的な取組の必要性)**

政策・施策の中には、組織横断的な取組が必要なものがあり、また、他の政策・施策と関連するものもあることから、行政分野にとらわれず、他の分野との連携を意識しながら、具体的に分かりやすく課題と対応方針を示すことが必要である。

#### **(東日本大震災後の県民意識の変化を踏まえた対応)**

東日本大震災の発生により、県民意識が変化している可能性が高いことから、県外避難者も含めた県民ニーズの把握に努めるとともに、宮城県に対する国民の意識の変化についても分析した上で、政策・施策を進めていく必要がある。また、国の方針を待つだけではなく、政策・施策に掲げる目標の実現に向けて、県としてロードマップなどの将来の見通しを対応方針に示していくことが必要である。

各政策評価・施策評価に付した意見は、「Ⅳ 宮城県行政評価委員会政策評価部会の判定及び意見」のとおりである。

宮城県行政評価委員会政策評価部会 審議結果一覧表

(1) 宮城の将来ビジョン及び将来ビジョン・震災復興実施計画の体系

政策番号	政策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定	施策番号	施策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定
政策推進の基本方向1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～							
1	育成・誘致による県内製造業の集積促進	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (適切)	1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	概ね順調 (概ね順調)	適切 (適切)
				2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (概ね適切)
				3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	概ね順調 (概ね順調)	適切 (概ね適切)
2	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (適切)	4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (概ね適切)
				5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (適切)
3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	概ね順調 (概ね順調)	適切 (適切)	6	競争力ある農林水産業への転換	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (概ね適切)
				7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (適切)
4	アジアに開かれた広域経済圏の形成	やや遅れている (概ね順調)	適切 (適切)	8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	やや遅れている (概ね順調)	適切 (適切)
				9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	概ね順調 (順調)	概ね適切 (概ね適切)
5	産業競争力の強化に向けた条件整備	概ね順調 (概ね順調)	適切 (適切)	10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (適切)
				11	経営力の向上と経営基盤の強化	概ね順調 (概ね順調)	適切 (適切)
				12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	概ね順調 (概ね順調)	適切 (適切)

政策番号	政策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定	施策番号	施策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定
政策推進の基本方向2 安心と活力に満ちた地域社会づくり							
6	子どもを生き育てやすい環境づくり	やや遅れている (やや遅れている)	適切 (適切)	13	次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	やや遅れている (やや遅れている)	適切 (適切)
				14	家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	概ね順調 (概ね順調)	適切 (適切)
7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	概ね順調 (やや遅れている)	適切 (適切)	15	着実な学力向上と希望する進路の実現	概ね順調 (やや遅れている)	適切 (適切)
				16	豊かな心と健やかな体の育成	やや遅れている (やや遅れている)	適切 (適切)
				17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	概ね順調 (概ね順調)	適切 (概ね適切)
8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	概ね順調 (やや遅れている)	適切 (適切)	18	多様な就業機会や就業環境の創出	概ね順調 (やや遅れている)	適切 (適切)
				19	安心できる地域医療の充実	やや遅れている (やや遅れている)	適切 (適切)
				20	生涯を豊かに暮らすための健康づくり	概ね順調 (やや遅れている)	適切 (適切)
				21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	順調 (概ね順調)	適切 (適切)
				22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	概ね順調 (概ね順調)	適切 (適切)
				23	生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	やや遅れている (概ね順調)	概ね適切 (適切)
9	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	やや遅れている (概ね順調)	適切 (要検討)	24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	やや遅れている (概ね順調)	適切 (要検討)
10	だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	概ね順調 (概ね順調)	適切 (適切)	25	安全で安心なまちづくり	概ね順調 (概ね順調)	適切 (適切)
				26	外国人も活躍できる地域づくり	概ね順調 (概ね順調)	適切 (適切)



政策番号	政策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定	施策番号	施策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定
政策推進の基本方向3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり							
11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (概ね適切)	27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (要検討)
				28	廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (概ね適切)
12	豊かな自然環境, 生活環境の保全	概ね順調 (概ね順調)	要検討 (概ね適切)	29	豊かな自然環境, 生活環境の保全	概ね順調 (概ね順調)	要検討 (概ね適切)
13	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (概ね適切)	30	住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (概ね適切)
14	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	概ね順調 (概ね順調)	概ね適切 (概ね適切)	31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	概ね順調 (順調)	概ね適切 (適切)
				32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	概ね順調 (概ね順調)	適切 (概ね適切)
				33	地域ぐるみの防災体制の充実	概ね順調 (概ね順調)	要検討 (概ね適切)

※宮城県行政評価委員会の判定は、県の評価原案の妥当性について「適切」「概ね適切」「要検討」の3区分により判定したものである。

※「県の評価原案」及び「県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定」の( )内は、平成22年度の判定結果を記載している。

(2) 宮城県震災復興計画及び震災復興実施計画の体系

政策番号	政策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定	施策番号	施策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定
1	被災者の生活再建と生活環境の確保	概ね順調	概ね適切	1	被災者の生活環境の確保	概ね順調	概ね適切
				2	廃棄物の適正処理	概ね順調	概ね適切
				3	持続可能な社会と環境保全の実現	やや遅れている	概ね適切
2	保健・医療・福祉提供体制の回復	概ね順調	適切	1	安心できる地域医療の確保	概ね順調	適切
				2	未来を担う子どもたちへの支援	概ね順調	適切
				3	だれもが住みよい地域社会の構築	概ね順調	適切
3	「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	概ね順調	概ね適切	1	ものづくり産業の復興	概ね順調	概ね適切
				2	商業・観光の再生	概ね順調	概ね適切
				3	雇用の維持・確保	概ね順調	適切
4	農林水産業の早期復興	概ね順調	概ね適切	1	魅力ある農業・農村の再興	概ね順調	概ね適切
				2	活力ある林業の再生	概ね順調	概ね適切
				3	新たな水産業の創造	概ね順調	適切
				4	一次産業を牽引する食産業の振興	概ね順調	適切

政策番号	政策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定	施策番号	施策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定
5	公共土木施設の早期復旧	概ね順調	概ね適切	1	道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	順調	概ね適切
				2	海岸、河川などの県土保全	概ね順調	概ね適切
				3	上下水道などのライフラインの復旧	順調	適切
				4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築	概ね順調	概ね適切
6	安心して学べる教育環境の確保	概ね順調	適切	1	安全・安心な学校教育の確保	概ね順調	適切
				2	家庭・地域の教育力の再構築	概ね順調	適切
				3	生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	やや遅れている	適切
7	防災機能・治安体制の回復	概ね順調	概ね適切	1	防災機能の再構築	概ね順調	概ね適切
				2	大津波等への備え	概ね順調	要検討
				3	自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	概ね順調	要検討
				4	安全・安心な地域社会の構築	概ね順調	概ね適切

※宮城県行政評価委員会の判定は、県の評価原案の妥当性について「適切」「概ね適切」「要検討」の3区分により判定したものである。

---

---

**宮城の将来ビジョン及び  
宮城県震災復興計画 成果と評価**  
～平成23年度の政策、施策及び事業について～

〔 県政の成果（主要施策の成果に関する説明書）  
政策評価・施策評価に係る評価の結果 〕

平成24年9月

発行 宮城県  
仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
編集 宮城県震災復興・企画部震災復興政策課  
TEL 022-211-2406  
ホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/seisaku/>  
Eメール [seisaku@pref.miyagi.jp](mailto:seisaku@pref.miyagi.jp)

---

---

本書は、県政情報センター及び県ホームページ  
(<http://www.pref.miyagi.jp/seisaku/>) で公表していま  
す。

この印刷物は500部作成し、1部当たりの印刷単価は700円です。